

鈴鹿市総合計画2023
後期基本計画（素案）
単位施策成果指標
目標値設定シート

第1章

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	011	施策名	危機管理体制の充実		
単位施策No.	0111	単位施策名	危機対策の充実		
成果指標	指標名	職員メール訓練の回答率 (育児休業や病気休暇中の者など回答が不可能な者を除く)	目標値 (2023年度)	100%	
			目標値 (2022年度)	98.7%	
			目標値 (2021年度)	97.4%	
			目標値 (2020年度)	96.2%	
			現状値 (2018年度)	93.6%	
	指標設定理由	職員メール訓練の回答率を高めることは、行政の迅速かつ円滑な危機対応につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	(回答件数/メール発信件数) × 100				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2018年度に実施した職員メール訓練の回答率(現状値)は93.6%であった。 このメール訓練については、職員に事前に日時を通知した上で実施しているため、少なくとも実施日の内には、全ての職員が回答できると考えられること、及び実際に災害が発生した際には、様々な要因により回答率が低くなることが予測されるため、目標値を100%とした。 なお、年度ごとの目標値については、均等割りにより算出した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	012	施策名	市民の危機管理意識の醸成		
単位施策No.	0121	単位施策名	災害・事件・事故などにおける情報提供力の向上		
成果指標	指標名	広報などにおいて、情報伝達に関する周知を行う回数(累計)	目標値 (2023年度)	12回	
			目標値 (2022年度)	9回	
			目標値 (2021年度)	6回	
			目標値 (2020年度)	3回	
			現状値 (2018年度)	3回	
	指標設定理由	広報などにおいて、さまざまな情報伝達に関する周知を行うことは、市民一人ひとりが、それぞれに応じた情報取得手段を選択することにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	広報へ特集の掲載回数+ホームページ「防災情報」更新回数				
成果指標の測り方	アンケート • 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	有事の際における情報発信媒体については、携帯電話をはじめ多種多様なものがあるが、市民の方々にとっては、その年齢や生活スタイルによって、それぞれに合った情報取得ツールにより情報を得ていただくことが必要であると考えます。 そのため、「広報すずか」や市ホームページにおいて、情報発信手段を周知することが重要であると考えられるので、年間に3回以上の周知を行うことを目標値とし、4年間の累計で12回以上の周知を実施することを目標値とした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	021	施策名	防災力・減災力の向上		
単位施策No.	0211	単位施策名	市民の防災力・減災力の向上		
成果指標	指標名	鈴鹿市における住宅の耐震化率	目標値 (2023年度)	95.0%	
			目標値 (2022年度)	94.0%	
			目標値 (2021年度)	92.0%	
			目標値 (2020年度)	90.1%	
			現状値 (2018年度)	88.2%	
	指標設定理由	住宅の耐震化率の向上は、大規模地震に備えて市民の自助による取組が進んでいることを示すこととなるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	住宅・土地統計調査(総務省統計局)及び三重県住宅土地着工統計を基に推計した戸数(新築戸数、建替・除却による減失戸数、市補助事業によらない自発的な耐震化戸数を含む)に、市補助事業による耐震化の実績戸数を加えたもの				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	南海トラフ地震の発生確率が、今後30年間で70%から80%と予測されている中、市民の方々が自らの命を守るための「自助」の対策として、住宅の耐震化率を上げることは非常に重要な施策である。このため、平成29年度からは、海岸線の津波浸水予測区域内を初めとして、対象となる住宅に対し、市職員と建築士による戸別訪問を実施し、耐震化に関する補助制度についての啓発活動を実施するとともに、無料耐震診断の受付を行っている。 また、目標値は「鈴鹿市耐震改修促進計画」に基づき95%に設定するとともに、各年度の目標値については、戸別訪問による無料耐震診断実施件数が増加していることから、その効果(補強工事や解体工事の実施)が2～3年先に現れると想定し、2021年と2022年度の進捗率を、他年度の約2倍に算定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	021	施策名	防災力・減災力の向上		
単位施策No.	0212	単位施策名	地域の防災力・減災力の向上		
成果指標	指標名	地区防災計画や避難所運営マニュアルが作成された数(累計)	目標値 (2023年度)	14件	
			目標値 (2022年度)	7件	
			目標値 (2021年度)	5件	
			目標値 (2020年度)	4件	
			現状値 (2018年度)	3件	
	指標設定理由	地区防災計画などの策定が進むことにより、地域の防災力が高まり、災害による被害の軽減につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	地域によって自主的な防災活動に関する計画などが作成された数(累計)				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	地域づくり協議会等の住民組織により、防災・減災活動に関する計画(地区防災計画、避難所運営マニュアル等)が作成されているのは、現在は3件である。 市内において、地域づくり協議会の設立や地域計画の策定が進んできていることから、目標値を、地域づくり協議会(29団体)の数の、約半数(14件)に設定した。 今後は、地域づくり協議会の活動に積極的に参加し、地区防災計画等の作成支援を行っていくこととし、各年度の目標値については、後年度に行くほど大きく増加すると想定し設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	021	施策名	防災力・減災力の向上		
単位施策No.	0213	単位施策名	行政の防災力・減災力の向上		
成果指標	指標名	津波避難ビルの指定箇所数(累計)	目標値 (2023年度)	33箇所	
			目標値 (2022年度)	32箇所	
			目標値 (2021年度)	31箇所	
			目標値 (2020年度)	30箇所	
			現状値 (2018年度)	28箇所	
	指標設定理由	津波からの避難場所が増加することは、津波被害の軽減につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	津波避難ビルの指定箇所数(累計)				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	単位施策内で優先度が高い津波避難対策を指標として設定した。 ただし、行政で津波避難施設を建設等を行うことは、財政的にも困難であることから、民間施設の協力を得て指定する津波避難ビルの数(累計)とした。 しかしながら、津波避難ビルの指定は民間の協力が必要であり、津波避難ビルの要件を備えた施設が新たに建設又は既設建物の増改築によるところが多いことから、「1箇所／年」を目標と設定をした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	22	施策名	消防力の向上と施設などの整備の推進		
単位施策No.	0221	単位施策名	消防体制の強化		
成果指標	指標名	建物火災の通報から放水までの平均所要時間	目標値 (2023年度)	8分	
			目標値 (2022年度)	10分	
			目標値 (2021年度)	10分	
			目標値 (2020年度)	10分	
			現状値 (2018年度)	10分04秒	
	指標設定理由	建物火災の通報から放水までの平均所要時間を短縮することは、早期消火、延焼防止につながり、火災による被害の軽減が図れるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	建物火災における通報から放水までの所要時間の合計／建物火災件数(ただし、放水に至らなかった建物火災を除く)				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	国が示す消防力の整備指針では、「出動から放水開始時間」が「5.5～6.4分」、「6.5～7.4分」という2つの時間帯を超えると延焼する可能性が急に高まることから、これらの時間帯の中間値「6.5分」を「出動から放水開始時間」の限界と設定している。 したがって、火元建築物1棟の独立火災で消火するためには、出動後6.5分以内に放水を開始する必要がある。 このことから、鈴鹿消防として、建物火災に対する消火活動において、「出動から放水開始時間」の限界「6.5分」に119番通報から出動までの時間の目標値1.5分(90秒:第5次総合計画通信指令事務事業の成果指標)を加えて、建物火災の通報から放水までの平均所要時間の目標値を8.0分に設定する。 前期の目標値と同様にした理由については、独立火災で消火するために必要な目標値であることから、変更せずに目標達成に向けて、人員・署所の適正配置などを検討し、目標達成をめざして再設定する。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	22	施策名	消防力の向上と施設などの整備の推進		
単位施策No.	0222	単位施策名	火災予防の推進		
成果指標	指標名	事業所などが実施した消防訓練回数	目標値 (2023年度)	1,200回	
			目標値 (2022年度)	1,160回	
			目標値 (2021年度)	1,130回	
			目標値 (2020年度)	1,100回	
			現状値 (2018年度)	1,042回	
	指標設定理由	事業所などにおいて消防訓練回数が増えることは、火災などの災害時に避難誘導、初期消火などが円滑に行われることにつながり、人的、物的被害の軽減が図れるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	消防訓練計画書の届出件数を消防訓練回数とする。				
成果指標の測り方	アンケート・統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	消防訓練未実施の事業所に対して、重点的に消防訓練の実施を働きかけると共に、各種施設や事業所の形態に応じた消防訓練の実施に取り組み、2018年度の現状値1042回から前期計画の実績を元に毎年30回の増加を目標とし、2023年度の目標値を1200回とする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	22	施策名	消防力の向上と施設などの整備の推進		
単位施策No.	0223	単位施策名	救急体制の強化		
成果指標	指標名	救急現場での心肺機能停止症例に対する市民による救命処置実施率	目標値 (2023年度)	60%	
			目標値 (2022年度)	58%	
			目標値 (2021年度)	56%	
			目標値 (2020年度)	54%	
			現状値 (2018年度)	52.3%	
	指標設定理由	救急現場における市民による救命処置(人工呼吸・心臓マッサージ・AED)実施率の上昇は、救命率の向上につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	救急現場での心肺機能停止症例に対する市民による救命処置件数/心肺機能停止症例				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	心肺機能停止症例に対する救命処置の重要性を救命講習等で啓発することによって、2014年度の救命処置実施率49.2%を4年間で約10ポイント向上させることとし目標値を60%に設定したが、現状値が52.3%であることから後期の4年間で高齢者施設や事業所等での救命講習実施や口頭指導プロトコルの運用を図ることで60%を達成できるよう再設定する。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	31	施策名	交通事故対策の推進		
単位施策No.	0311	単位施策名	交通安全に関する啓発・教育の推進		
成果指標	指標名	高齢者の人身事故件数	目標値 (2023年度)	140件	
			目標値 (2022年度)	145件	
			目標値 (2021年度)	150件	
			目標値 (2020年度)	155件	
			現状値 (2018年度)	164件	
	指標設定理由	高齢者の人身事故件数が減少することは、高齢者をはじめ、市民の交通安全意識の向上が図られていることを示しているため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	高齢者の人身事故件数				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	・過去10年間で最も高齢者人身事故が多かった平成21年の289件から、半分にすることをめざし、最終年度の目標値を140件と設定した。 ・最終年度へ向けて、毎年5件ずつ事故を減らす想定で、各年度の目標値を設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	31	施策名	交通事故対策の推進		
単位施策No.	0312	単位施策名	交通安全施設の整備推進		
成果指標	指標名	市内の交通事故死者数	目標値 (2023年度)	4人	
			目標値 (2022年度)	4人	
			目標値 (2021年度)	4人	
			目標値 (2020年度)	4人	
			現状値 (2018年度)	11人	
	指標設定理由	市内の交通事故死者数が減少することは、安全な交通環境が整備されていることを示すため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市内の交通事故死者数(警察の公表データ)				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	・個別計画である「鈴鹿市交通安全計画(平成28年度～平成32年度)」で、計画期間の目標として、「交通事故死者数を平成32(2020)年度までに4人以下にする」と掲げているため、2020年度以降も同水準を維持することをめざし、目標値を設定した。 ・過去10年間で最も交通事故死者数が少なかったのが、平成23(2011)年の5人であることから、それを上回ることをめざし、取り組む。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	41	施策名	防犯環境づくりの推進		
単位施策No.	0411	単位施策名	防犯に関する啓発の推進		
成果指標	指標名	防犯団体結成数(累計)	目標値 (2023年度)	86団体	
			目標値 (2022年度)	83団体	
			目標値 (2021年度)	80団体	
			目標値 (2020年度)	78団体	
			現状値 (2018年度)	76団体	
	指標設定理由	地域に密着した防犯活動に携わる防犯団体結成数が増加することは、犯罪の防止及び市民の防犯意識の向上につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市内の防犯ボランティア団体の結成数				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	犯罪のない安全で安心なまちを実現するため、地域に密着して活動する防犯ボランティア団体の育成を図り、地域社会が一体となった取組が重要であることから、防犯団体結成数(累計)を指標とし、4年間で新たに10団体増やすことをめざして目標値を設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	41	施策名	防犯環境づくりの推進		
単位施策No.	0412	単位施策名	防犯設備の設置推進		
成果指標	指標名	人口1千人当たりの刑法犯認知件数(犯罪率)	目標値 (2023年度)	6.20件	
			目標値 (2022年度)	6.59件	
			目標値 (2021年度)	6.98件	
			目標値 (2020年度)	7.37件	
			現状値 (2018年度)	7.76件	
	指標設定理由	刑法犯認知件数(犯罪率)の減少は、事件や犯罪のない安全で安心なまちの実現が図られていることを示すため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	人口1千人当たりの刑法犯認知件数(警察の公表するデータ)				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	現状の人口1千人当たり刑法犯認知件数を基準に、毎年5%(0.39件)減少させると想定して目標値を設定した。				

第2章

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		051	施策名	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	
単位施策No.		0511	単位施策名	子育て支援と産み育てやすい環境の構築	
成果指標	指標名	地域子育て支援拠点施設利用者数	目標値 (2023年度)	113,000人	
			目標値 (2022年度)	110,000人	
			目標値 (2021年度)	107,000人	
			目標値 (2020年度)	105,000人	
			現状値 (2018年度)	103,176人	
	指標設定理由	身近で育児相談することができる地域子育て支援拠点施設の利用者が増加することは、子育ての不安感や孤立化の解消につながるため。	現状値の年度等	－	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)	－	
指標の説明 (算出式)	市内8箇所の委託事業所と、本市直営の子育て支援センターりんりん、河曲保育所併設のハーモニーを合わせた計10箇所の利用者数の合計。				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	本市は、転入者が多いことから、知り合いや友人に頼ることができず、育児に不安を抱える保護者も多く、地域子育て支援拠点施設を利用いただき、相談を行いながら、いわゆるママ友などができることで、孤立化を防ぐことにつなげている。より多くの方に利用していただくことで、不安感、孤立化の防止、解消に繋がることとなるため、利用者数の増加を指標とする。2018年度の実績が、1箇所当たりおおよそ4千人強の利用であることから、2箇所増を目指すことを考慮し、1万人増の113,000人を計画最終年度の指標とした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	051	施策名	安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり		
単位施策No.	0512	単位施策名	ライフステージに応じた適切な支援の実施		
成果指標	指標名	相談支援対応件数	目標値 (2023年度)	21,800件	
			目標値 (2022年度)	21,600件	
			目標値 (2021年度)	21,400件	
			目標値 (2020年度)	21,200件	
			現状値 (2018年度)	20,933件	
	指標設定理由	相談・支援対応件数が増えることは、ライフステージに応じたニーズに適切かつ柔軟に対応し、より多くの子どもと子育て世代の不安解消につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			—		
指標の説明 (算出式)	1年間の相談支援対応の件数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	・家庭環境, 発達, 就学, 教育等の相談・支援を行うことで, 子どもと子育て世代のライフステージに応じて心身ともに健康な状態で子育てができるように支援します。そのためにも, 多種多様なニーズに対応できるように, 課内の体制整備, 職員の資質向上を図り, 相談件数の年間200件増を指標とします。 (目標値) 2020年度 21,200件 2021年度 21,400件 2022年度 21,600件 2023年度 21,800件				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		052	施策名	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備		
単位施策No.		0521	単位施策名	就学前児童の保育・教育環境の整備		
成果指標	指標名	就学前施設を利用している児童の割合	目標値 (2023年度)		66.5%	
			目標値 (2022年度)		66.0%	
			目標値 (2021年度)		65.5%	
			目標値 (2020年度)		65.0%	
			現状値 (2018年度)		64.0%	
	指標設定理由	就学前児童総数に対して、就学前施設を利用している割合が増加することは、子育てと仕事の両立ができる環境が整備され、質の高い教育・保育サービスの提供につながるため。	現状値の年度等			
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		—	
指標の説明 (算出式)	就学前児童のうち、就学前施設を利用している児童の割合 (利用児童数／就学前児童総数)					
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	今後、少子化が進行し、就学前児童数は減少する予測であるが、保護者の就労形態の変化から教育・保育施設の利用ニーズは高まっている。幼稚園や保育所(園)などが整備されることは、集団教育を希望したり、子育てと仕事の両立などにより保育が必要となった場合に施設を利用しやすくなり、安心して子育てができる環境整備につながるため、就学前児童総数に対して、就学前施設を利用している児童の割合を指標とした。 前期基本計画期間においては、毎年0.5%の向上をめざし目標値の設定を行ったが、実績値の推移及び幼児教育・保育の無償化による児童福祉施設の利用希望なども踏まえた上で、後期基本計画も毎年0.5%の向上をめざした指標値の設定とした。 【指標の現状値及び指標値】 2018年度 64%(2018年4月1日現在) 6,395人(利用児童数)／9,994人(就学前児童総数) 2020年度 65.0% 2021年度 65.5% 2022年度 66.0% 2023年度 66.5%					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	052	施策名	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備		
単位施策No.	0522	単位施策名	放課後児童の保育環境の整備		
成果指標	指標名	放課後児童支援員の資格取得者数	目標値 (2023年度)	220人	
			目標値 (2022年度)	205人	
			目標値 (2021年度)	185人	
			目標値 (2020年度)	165人	
			現状値 (2018年度)	114人	
	指標設定理由	放課後児童支援員の資格取得者数が増えることにより、保育の質の向上につながるため	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)	—	
指標の説明 (算出式)	放課後児童支援員の資格取得者数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	児童の健全育成及び安全安心な生活の場の確保を継続的に実施できるよう、放課後児童支援員の確保により、保育の質の向上をめざす。また、支援員の確保により放課後児童クラブの運営支援にもつながるため、指標として設定した。 支援員の資格取得は、県等での研修が必要であり、国の基準では、おおむね40人に2人の支援員が必要となっている。 2018年度1,995人の児童に対して、5.7%、114人の支援員の資格取得者がいるが、2023年度の放課後児童クラブの児童数が約2,200人となることを見込み、その10%である220人を目標として支援員の確保を行い、保育の質の向上が図られるよう指標設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		061	施策名	社会を生き抜く子どもの育成		
単位施策No.		0611	単位施策名	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成		
成果指標	指標名	全国学力・学習状況調査において、「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合	目標値 (2023年度)		79.8%	
			目標値 (2022年度)		78.9%	
			目標値 (2021年度)		78.0%	
			目標値 (2020年度)		77.1%	
			現状値 (2019年度)		76.2%	
	指標設定理由	グローバル化やICTによる情報化の進展、価値観の多様化など社会の変化に対応できるよう、課題解決のために自ら考え取り組むことができる児童生徒が増えることは、将来、積極的に社会に参画する人材の増加につながるため	現状値の年度等		2019年度	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			
指標の説明 (算出式)	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた」と肯定的に回答した児童生徒の割合					
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方						
	2019年度に「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、76.2%(児童生徒質問紙回答者数3,444人のうち、肯定的回答者数が2,623人)と、全国平均をわずかに下回る状況であった。 今後は、社会を生きる力を養成するための取組を推進することにより、肯定的回答者数が前年度比0.9ポイント増(約31人増)となることを目標とし、2023年度には79.8%(約125人増)とする目標値を設定する。 【目標値到達までの経過】 2020年度 肯定的回答者数の割合:77.1% 2021年度 肯定的回答者数の割合:78.0% 2022年度 肯定的回答者数の割合:78.9% 2023年度 肯定的回答者数の割合:79.8%					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		061	施策名	社会を生き抜く子どもの育成	
単位施策No.		0612	単位施策名	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成	
成果指標	指標名	全国学力・学習状況調査において、国語又は算数(数学)いずれかの結果で、全国の平均正答率を、上回る学校の割合	目標値 (2023年度)		72.5%
			目標値 (2022年度)		67.5%
			目標値 (2021年度)		65.0%
			目標値 (2020年度)		62.5%
			現状値 (2019年度)		60.0%
	指標設定理由	基礎的な学力とそれを活用する力を身に付けることは、子どもたちが社会を切り拓く、生きる力の育成につながるため	現状値の年度等		2019年度
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市内40校(小学校30校, 中学校10校)のうち、国語か算数(数学)のどちらかの結果が、全国の平均正答率を上回る学校の割合				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2019年度の数値は、市内小中学校40校のうち、国語か算数(数学)のどちらかの結果で、全国の平均正答率を上回る学校は24校で、割合は60%であった。 今後は学力向上の取組を推進することにより、2018年度の学力調査で全国平均正答率との差が1ポイント以内の学校(5校)を加算し、2023年度までに、72.5%(29校)の学校が、国語か算数(数学)のどちらかの結果で、全国の平均正答率を上回ることを目標値として設定する。 【目標値到達までの経過】 2020年度 全国平均正答率を上回る学校の割合: 62.5%(40校中25校) 2021年度 全国平均正答率を上回る学校の割合: 65.0%(40校中26校) 2022年度 全国平均正答率を上回る学校の割合: 67.5%(40校中27校) 2023年度 全国平均正答率を上回る学校の割合: 72.5%(40校中29校)				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		061	施策名	社会を生き抜く子どもの育成	
単位施策No.		0613	単位施策名	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成	
成果指標	指標名	全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合	目標値 (2023年度)	78.3%	
			目標値 (2022年度)	77.5%	
			目標値 (2021年度)	76.7%	
			目標値 (2020年度)	75.8%	
			現状値 (2019年度)	75.0%	
	指標設定理由	将来の夢や希望(目標)を持つ児童生徒の割合が高まることは、自己実現に向けて自律して生きる児童生徒の育成につながるため	現状値の年度等	2019年度	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において「将来の夢や目標を持っている」と肯定的に回答した児童生徒の割合				
成果指標の測り方	アンケート ☒ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2019年度に「将来の夢や目標を持っている」と肯定的に回答した児童生徒の割合は、75.0%(児童生徒質問紙回答者数3,444人のうち、肯定的回答者数が2,582人)と、全国平均を下回る状況であった。 今後は、道徳教育などの取組を推進することにより、肯定的回答者数が前年度比約0.83ポイント増(約28人増)となることを目標とし、2023年度には78.3%(約110人増)と目標値を設定する。 【目標値到達までの経過】 2020年度 肯定的回答者数の割合:75.8% 2021年度 肯定的回答者数の割合:76.7% 2022年度 肯定的回答者数の割合:77.5% 2023年度 肯定的回答者数の割合:78.3%				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	061	施策名	社会を生き抜く子どもの育成		
単位施策No.	0614	単位施策名	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成		
成果指標	指標名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小中学校別、男女別の全32種目のうち、全国平均値を上回る種目の割合	目標値 (2023年度)	35.0%	
			目標値 (2022年度)	30.0%	
			目標値 (2021年度)	25.0%	
			目標値 (2020年度)	20.0%	
			現状値 (2018年度)	18.8%	
	指標設定理由	子どもたちの活力の源である体力が向上することは、子どもたちの意欲や気力といった精神面の充実や健康維持につながるため	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における鈴鹿市の平均値が全国平均値を上回る種目の割合				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2018年度の数値は、32種目のうち全国平均値を上回る種目は5種目であり、割合は15.6%であった。(2019年度の数値は年度末となるため、現状値は2018年度とする) 今後は、体力の向上につながる取組を推進することにより、段階的に目標値を上昇させ、2018年度の三重県の実績を目標値とし、2023年度の目標値は35.0%と設定する。 【目標値到達までの経過】 2020年度 全国平均値を上回る種目の割合：約20%(32種目中 7種目) 2021年度 全国平均値を上回る種目の割合：約25%(32種目中 8種目) 2022年度 全国平均値を上回る種目の割合：約30%(32種目中10種目) 2023年度 全国平均値を上回る種目の割合：約35%(32種目中11種目)				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		061	施策名	社会を生き抜く子どもの育成	
単位施策No.		0615	単位施策名	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成	
成果指標	指標名	学校での生徒アンケートにおいて「クラスの仲間は、わたしのよいところやがんばりを認めてくれる」と回答した生徒の割合	目標値 (2023年度)	79.6%	
			目標値 (2022年度)	78.8%	
			目標値 (2021年度)	78.0%	
			目標値 (2020年度)	77.1%	
			現状値 (2019年度)	76.3%	
	指標設定理由	児童生徒が自分を認めてくれていると実感できることは、自己肯定感の高まりや他者を大切にする意識・態度の形成にもつながるため	現状値の年度等	2019年度	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	生徒アンケートにおいて「クラスの仲間は、わたしのよいところやがんばりを認めてくれる」の「当てはまる」及び「どちらかといえば当てはまる」と回答した生徒の割合				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	クラスにおいて、互いを理解し、認め合える豊かな人間関係づくりを進め、人権感覚をを育成することにより、「クラスの仲間は、わたしのよいところやがんばりを認めてくれる」の生徒アンケートにおいて「当てはまる」及び「どちらかといえば当てはまる」の回答割合が、前年度比0.825ポイント増となることを目標とし、2019年度の数値が78.3%であったので、2023年度には81.6%とする目標値を設定する。人権教育やいじめ防止の取組、不登校や外国人児童生徒の居場所づくりなどが進むことにより、クラスの仲間から認められているといった感覚や実感の広がりを進め、目標値を81.6%と設定しました。 【目標値到達までの経緯】 2019年度 肯定的回答者数の割合：78.3% 2020年度 肯定的回答者数の割合：79.1% 2021年度 肯定的回答者数の割合：79.9% 2022年度 肯定的回答者数の割合：80.8% 2023年度 肯定的回答者数の割合：81.6%				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		062	施策名	教育環境の充実	
単位施策No.		0621	単位施策名	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進	
成果指標	指標名	校長を除く学校運営協議会委員へのアンケートにおいて、「地域と連携した取組が組織的に 行えるようになった」と回答した委員の割合	目標値 (2023年度)	46.5%	
			目標値 (2022年度)	42.1%	
			目標値 (2021年度)	37.6%	
			目標値 (2020年度)	33.2%	
			現状値 (2018年度)	24.3%	
	指標設定理由	地域と連携した取組の広がりは、保護者や地域住民の教育活動への参加を促進し、地域とともにある学校づくりの進展につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	2018年度の学校運営協議会委員のアンケート「地域と連携した取組が組織的に 行えるようになった」の項目における「当てはまる」と回答した割合が24.3%に、「ある程度 当てはまる」と回答した割合55%から、約半数の方が「当てはまる」となるよう目標を 46.5%と設定し、各年度4.44%のアップをめざしたものの。				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2018年度の数値について、保護者、地域住民(自治会長、主任児童委員、民生委員、地域関係団体代表等)、有識者からなる小中学校の学校運営協議会委員及び地域コーディネーターを対象に2018年12月～2019年1月にアンケートを実施し、「地域と連携した取組が組織的に 行えるようになった」の項目に「当てはまる」と回答のあった割合は、24.3%であった。				
	2018年度アンケートにおける「地域と連携した取組が組織的に 行えるようになった」の「当てはまる」及び「ある程度当てはまる」と回答した学校運営協議会委員等は、80%を超えている。各学校運営協議会において、子どもや学校の課題を協議し、学校運営協議会にかかる取組の情報発信を積極的に行うとともに、PTAやまちづくり協議会と連携した取組の充実を図ることにより、「ある程度当てはまる」の回答者を「当てはまる」の回答者に変えて行き、2023年度の目標値を46.5%に設定する。				
目標値設定の根拠・考え方	【目標値到達までの経過】				
	2018年度 当てはまる保護者・地域住民の割合:24.3%				
	2019年度 当てはまる保護者・地域住民の割合:28.7%				
	2020年度 当てはまる保護者・地域住民の割合:33.2%				
	2021年度 当てはまる保護者・地域住民の割合:37.6%				
	2022年度 当てはまる保護者・地域住民の割合:42.1%				
2023年度 当てはまる保護者・地域住民の割合:46.5%					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		062	施策名	教育環境の充実	
単位施策No.		0622	単位施策名	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進	
成果指標	指標名	学校施設の整備に満足している保護者・地域住民の割合	目標値 (2023年度)	56.4%	
			目標値 (2022年度)	53.5%	
			目標値 (2021年度)	50.6%	
			目標値 (2020年度)	47.7%	
			現状値 (2018年度)	44.8%	
	指標設定理由	学校施設の整備に対する満足度が高まることは、子どもたちの学習環境の向上を示すこととなるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	小中学校の学校運営協議会へ実施したアンケート項目「学校施設の整備に満足している」について、「満足している」と「概ね満足している」と回答した委員の割合				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2018年度に保護者，地域住民（自治会長，主任児童委員，民生委員，地域関係団体代表等），有識者からなる小・中学校の学校運営協議会委員を対象に実施したアンケートで，学校施設の整備に対し，「満足している」又は「どちらかといえば満足している」と回答のあった割合は，44.8%であった。 今後は，教育ICTをはじめとした学習環境の向上につながる施設整備に取り組むことにより，同アンケートで「どちらとも言えない」と回答のあった23.1%の半数が2023年度には肯定的回答となる56.4%（44.8%＋11.55%≒56.4%）を目標値に設定する。 また，2023年度目標値と現状値との差11.6%を4等分した2.9%を毎年度加えて，中間年度の目標値に設定する。 【目標値到達までの経緯】 2020年度 満足している保護者，地域住民の割合：47.7% 2021年度 満足している保護者，地域住民の割合：50.6% 2022年度 満足している保護者，地域住民の割合：53.5% 2023年度 満足している保護者，地域住民の割合：56.4%				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		062	施策名	教育環境の充実	
単位施策No.		0623	単位施策名	地域資源を生かした学習環境の充実	
成果指標	指標名	地域のボランティアが、主体となって企画、運営する放課後子ども教室、土曜体験学習の教室数(累計)	目標値 (2023年度)	9教室	
			目標値 (2022年度)	8教室	
			目標値 (2021年度)	8教室	
			目標値 (2020年度)	7教室	
			現状値 (2018年度)	7教室	
	指標設定理由	多くの小学校区において放課後子ども教室、土曜体験学習の教室数が増えることにより、子どもたちの学習機会が増えることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	地域のボランティアが、主体となって企画、運営する放課後子ども教室、土曜体験学習の教室数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	地域における子どもたちの学習の場を充実するため、放課後子ども教室及び土曜体験学習を実施している。 前期基本計画では、毎年1教室ずつ開設して、2019年度には放課後子ども教室を9教室、土曜体験学習を2教室の合わせて11教室の計画であったが、教室の増設には至っていない。後期基本計画では、前期基本計画期間の達成度を鑑み、目標値を9教室に設定し、国の「新・放課後子ども総合プラン」(計画期間2019～2023年度)に基づき推進していくことで、より多くの子どもたちに多様な学習機会と放課後等の居場所の提供につなげる。 目標値については、4年間で2教室増設することから、2年間で1教室の開設を目標とする。				
	【2018年度開設状況】 放課後子ども教室 ・清和小学校区「清和のもり」 2007年度開設 ・郡山小学校区「郡山子ども教室」 2007年度開設 ・白子小学校区「キッズ白子」 2007年度開設 ・明生小学校区「明生クラブ」 2008年度開設 ・井田川小学校区「井田川ちびっ子隊」 2015年度開設 ・河曲小学校区「河曲キッズクラブ(通称:カワツキー)」 2015年度開設 土曜体験学習 ・鼓ヶ浦小学校区「鼓・夢工房」 2014年度開設				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	071	施策名	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進		
単位施策No.	0711	単位施策名	市民参加による芸術・文化活動の推進		
成果指標	指標名	鈴鹿市、鈴鹿市文化振興事業団及び鈴鹿市芸術文化協会が行う文化事業への参加者数	目標値 (2023年度)	32,000人	
			目標値 (2022年度)	31,500人	
			目標値 (2021年度)	31,000人	
			目標値 (2020年度)	30,500人	
			現状値 (2018年度)	31,096人	
	指標設定理由	文化事業への参加者数を増やすことは、その後の文化活動につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	鈴鹿市、鈴鹿市文化振興事業団及び鈴鹿市芸術文化協会が行う文化事業への参加者数				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	前期基本計画における2019年度の目標値は30,000人で、2018年度実績が31,096人と達成しているが、これには市民会館開館50周年記念事業「NHKのど自慢」の参加者数2,256人が含まれたものである。 上記のことを踏まえ目標値を下記のとおり設定する。 2015年度 26,781人 2016年度 26,299人 2017年度 24,910人(市民会館改修による休館) 2018年度 31,096人(のど自慢2,256人含む。実質28,840人) 4年間で、のど自慢を除くと、2,059人の増加実績から、2019年度目標値30,000人から2,000人増加を見込み32,000人を目標値とする。 各年度の目標値は、2019年度を30,000人と仮定し、増加分の2,000人を各年度500人に按分した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	071	施策名	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進		
単位施策No.	0712	単位施策名	学び、生かす生涯学習の推進		
成果指標	指標名	学官連携による専門的な学習事業への参加者数	目標値 (2023年度)	300人	
			目標値 (2022年度)	272人	
			目標値 (2021年度)	244人	
			目標値 (2020年度)	216人	
			現状値 (2018年度)	187人	
	指標設定理由	参加者数が増加することは、市民が主体的に学習活動に取り組んでいることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市民アカデミー「まなベル」6講座の延べ受講者数(6講座×50人)				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	まなベルは、市内高等教育機関と連携し、それぞれの特徴を生かした専門性のある教育内容を分かりやすく楽しい講座として提供し、市民の生涯学習への関心を高めることを目的としている。 (考え方) 2013年度実績 133人(初年度) 2014年度実績 164人(前年比23%増) 2015年度実績 162人(前年比1%減) 2016年度実績 238人(前年比47%増) 2017年度実績 283人(前年比19%増) 2018年度実績 187人(前年比34%減) 受講者数は2017年度をピークに、2018年度は前年比34%減に落ち込んだ。毎年後半の講座の欠席率が高く、申込者に再案内する工夫や、定員割れの講座の再募集などの広報が必要である。2018年度のアンケートから見ると、受講者の男女比は2:8で、6割は60・70代である。今後は、60・70代層を核に他の年代の受講者や男性の受講者の増加を図るべく、高等教育機関と講座内容等を検討しながら実施する。 目標値については、定員の上限300人を設定(6講座×50人) (目標値300人－現状値187人)÷4年間＝28.25人となり、毎年均等に28～29人ずつの増加を図るとする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	071	施策名	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進		
単位施策No.	0713	単位施策名	図書館サービスの充実		
成果指標	指標名	市民一人当たりの年間貸出冊数	目標値 (2023年度)	3.80	
			目標値 (2022年度)	3.72	
			目標値 (2021年度)	3.64	
			目標値 (2020年度)	3.57	
			現状値 (2018年度)	3.40	
	指標設定理由	市民一人当たりの年間貸出冊数が増加することは、多くの市民が読書に親しみ、知識や教養が深まることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	年間貸出冊数／人口				
成果指標の測り方	アンケート ・ <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	市民一人当たりの年間貸出冊数は、統計資料としての蓄積があり、同人口の他市との比較統計を実施している。 年間貸出冊数は、平成26年度から平成30年度の5年間で微増している状況であるが、人口については、増加が期待できない状態にあるため、単に貸出冊数とせず、一人当たりの年間貸出冊数を指標と定めた。 2023年度の目標値を3.8冊と設定した根拠については、前期基本計画の目標値がほぼ達成されているため、後期計画期間においても同様に、毎年15,000冊増加することとした。 目標値の予定推移(人口は200,000人と仮定した) 2019年 年間貸出冊数: 682,000(2018年度年間貸出冊数)+15,000=697,000 一人当たりの年間貸出冊数: 3.49 2020年 年間貸出冊数: 697,000+15,000=712,000 一人当たりの年間貸出冊数: 3.56 2021年 年間貸出冊数: 712,000+15,000=727,000 一人当たりの年間貸出冊数: 3.64 2022年 年間貸出冊数: 727,000+15,000=742,000 一人当たりの年間貸出冊数: 3.71 2023年 年間貸出冊数: 742,000+15,000=757,000 一人当たりの年間貸出冊数: 3.79≒3.8				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	072	施策名	文化財保護の推進		
単位施策No.	0721	単位施策名	文化財の調査と保存		
成果指標	指標名	文化財の保護措置件数	目標値 (2023年度)	42件	
			目標値 (2022年度)	41件	
			目標値 (2021年度)	40件	
			目標値 (2020年度)	39件	
			現状値 (2018年度)	38件	
	指標設定理由	法令に基づく指定, 登録, 選定や追加指定, 並びに買上げ, 環境整備の実施, 保存に係る行政指導等の措置を行うことが, 文化財の保護に直接つながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	法令に基づく指定, 登録, 選定や追加指定, 並びに買上げ, 環境整備の実施, 保存に係る行政指導等の措置件数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	文化財の保存は, 法令に基づく指定のみならず, 様々な保護措置の結果に基づくものであることから, 指標設定を行った。文化財の保護措置に関わる様々な取組は, 各種情報発信のコンテンツになり, こうした事業への取組そのものが, 各種生涯学習活動への参画意識高揚につながることから, 単位施策の成果指標とした。 目標値については, 文化財の保護措置が単年に限られないことから, 過去4年間の平均値を元に設定し, 各年度の目標値は, 2018年度の現状値から1件ずつ増加するよう設定した。 【過去4年間の保護措置件数】 2015年度 35件 2016年度 40件 2017年度 44件 2018年度 38件 平均 39件				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	072	施策名	文化財保護の推進		
単位施策No.	0722	単位施策名	文化財の公開と活用		
成果指標	指標名	文化財や郷土資料・博物館資料など公開施設の来館者数及び啓発事業などへの参加者数	目標値 (2023年度)	33,000人	
			目標値 (2022年度)	32,750人	
			目標値 (2021年度)	32,500人	
			目標値 (2020年度)	32,250人	
			現状値 (2018年度)	31,987人	
	指標設定理由	文化財や郷土資料・博物館資料など公開施設の来館者ならびに、施設外において実施する啓発事業や体験講座などの参加者が、文化財の継承や文化財保護の機運高揚を担うこととなるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	文化財や郷土資料・博物館資料など公開施設の来館者ならびに、施設外において実施する啓発事業や体験講座などの参加者数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	前期基本計画において、資料館・博物館などの来館者数を成果指標としてきたが、これら以外の生涯学習に関する催し物については、主催者・参加者ともにめざすべき都市の状態の成果指標向上との関連性を意識しづらかった。資料館・博物館などの来館者数だけでなく、施設外で実施する啓発活動や体験講座等の参加者数を含めた指標とすることで、網羅的に生涯学習活動への参加意識を自覚・高揚させることができるとともに、主催者側においても意識的に取り組むことができることから、成果指標の見直しを行った。 目標値としては、過去4年間の平均値を元に設定し、各年度の目標値は、2018年度の現状値から概ね250件ずつ増加するよう設定した。 【過去4年間の人数】 2015年度 33,700人 2016年度 32,334人 2017年度 29,884人 2018年度 31,987人 平均 31,976人				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	081	施策名	スポーツを通じた豊かさの醸成		
単位施策No.	0811	単位施策名	市民参加型スポーツの推進		
成果指標	指標名	市主催などの各種スポーツ行事への年間参加者数	目標値 (2023年度)	38,000人	
			目標値 (2022年度)	37,500人	
			目標値 (2021年度)	37,000人	
			目標値 (2020年度)	36,500人	
			現状値 (2018年度)	36,181人	
	指標設定理由	市主催などの各種スポーツ行事への参加者数が増加することは、市民がスポーツ活動に親しみながら健康的な生活を送っていくことにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市が主催するスポーツ大会や、各地区・各種団体が開催するスポーツ行事などへの参加者数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	市民の健康志向や、大規模大会を契機とし、スポーツに対する関心が高まりつつあることから、参加者数の増加を見込む。毎年度約500人の参加者増を目標とし、2023年度の目標値38,000人を達成をめざす。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	081	施策名	スポーツを通じた豊かさの醸成		
単位施策No.	0812	単位施策名	快適に利用できるスポーツ施設の整備・運営		
成果指標	指標名	スポーツ施設などの年間利用者数	目標値 (2023年度)	950,000人	
			目標値 (2022年度)	946,000人	
			目標値 (2021年度)	943,000人	
			目標値 (2020年度)	940,000人	
			現状値 (2018年度)	869,454人	
	指標設定理由	年間利用者数の増加は、スポーツ施設が整備・充実され、多くの市民に利用されていることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	スポーツ施設や学校体育施設開放事業など年間利用者数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	AGF鈴鹿体育館のリニューアルオープンに伴い、2020年度の年間利用者数を940,000人と見込む。その後は、毎年度約3,000人の参加者増を目標とし、2023年度の目標値950,000人を達成をめざす。				

第3章

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	091	施策名	地域に根ざした高齢者福祉の推進																																	
単位施策No.	0911	単位施策名	高齢者福祉の推進																																	
成果指標	指標名	高齢者の在宅生活を支えるための事業利用者数	目標値 (2023年度)	1,500人																																
			目標値 (2022年度)	1,450人																																
			目標値 (2021年度)	1,400人																																
			目標値 (2020年度)	1,350人																																
			現状値 (2018年度)	1,255人																																
	指標設定理由	高齢者の在宅生活を支えるための在宅福祉制度の利用者が増えることは、安心して自宅で過ごす高齢者が増加することにつながるため。	現状値の年度等																																	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)																																				
指標の説明 (算出式)	在宅福祉サービスの利用者数																																			
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択																																			
目標値設定の根拠・考え方	2018年度における各制度の利用実績(内訳【現状値】下記のとおり)を参考に目標値を設定した。 <table border="0"> <tr> <td>おむつ利用者数</td><td>年度末利用登録者数(実数)(2019年度10月更新者)</td><td>525人</td></tr> <tr> <td>緊急通報装置</td><td>年度新規利用登録者数(実数)</td><td>27人</td></tr> <tr> <td>ふとん丸洗い</td><td>年間2回の利用者数合計(延べ)</td><td>62人</td></tr> <tr> <td>徘徊検索支援</td><td>年間の新規利用者数(実数)</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>日常生活用具</td><td>年間の給付利用者数(実数)</td><td>15人</td></tr> <tr> <td>訪問理美容</td><td>年間の登録者数(実数)</td><td>29人</td></tr> <tr> <td>配食サービス</td><td>年度末補助金交付申請時の利用登録者報告数(実数)</td><td>595人</td></tr> <tr> <td></td><td>【合計】</td><td>1,255人</td></tr> </table> 【目標値到達までの経過】毎年度50人の増加を見込み、目標値を設定した。 <table border="0"> <tr> <td>2020年度</td><td>利用者数目標:1,350人</td></tr> <tr> <td>2021年度</td><td>利用者数目標:1,400人</td></tr> <tr> <td>2022年度</td><td>利用者数目標:1,450人</td></tr> <tr> <td>2023年度</td><td>利用者数目標:1,500人</td></tr> </table>				おむつ利用者数	年度末利用登録者数(実数)(2019年度10月更新者)	525人	緊急通報装置	年度新規利用登録者数(実数)	27人	ふとん丸洗い	年間2回の利用者数合計(延べ)	62人	徘徊検索支援	年間の新規利用者数(実数)	2人	日常生活用具	年間の給付利用者数(実数)	15人	訪問理美容	年間の登録者数(実数)	29人	配食サービス	年度末補助金交付申請時の利用登録者報告数(実数)	595人		【合計】	1,255人	2020年度	利用者数目標:1,350人	2021年度	利用者数目標:1,400人	2022年度	利用者数目標:1,450人	2023年度	利用者数目標:1,500人
	おむつ利用者数	年度末利用登録者数(実数)(2019年度10月更新者)	525人																																	
緊急通報装置	年度新規利用登録者数(実数)	27人																																		
ふとん丸洗い	年間2回の利用者数合計(延べ)	62人																																		
徘徊検索支援	年間の新規利用者数(実数)	2人																																		
日常生活用具	年間の給付利用者数(実数)	15人																																		
訪問理美容	年間の登録者数(実数)	29人																																		
配食サービス	年度末補助金交付申請時の利用登録者報告数(実数)	595人																																		
	【合計】	1,255人																																		
2020年度	利用者数目標:1,350人																																			
2021年度	利用者数目標:1,400人																																			
2022年度	利用者数目標:1,450人																																			
2023年度	利用者数目標:1,500人																																			

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		091	施策名	地域に根ざした高齢者福祉の推進	
単位施策No.		0912	単位施策名	地域包括ケアシステムの推進	
成果指標	指標名	ふれあいいいきいきサロンの数(累計)	目標値 (2023年度)	140か所	
			目標値 (2022年度)	130か所	
			目標値 (2021年度)	120か所	
			目標値 (2020年度)	110か所	
			現状値 (2018年度)	78か所	
	指標設定理由	高齢者が歩いていける範囲内に、ふれあいいいきいきサロンの数を増やし、交流の場づくりや支援の輪を広げることは、高齢者の健康づくりや社会参加につながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	ふれあいいいきいきサロンの数(累計)				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2017年度から、ふれあいいいきいきサロン事業への補助金を出すことによって、地域で元気に暮らすための住民主体の交流の場づくりや支援の輪を広げる活動を促している。 高齢者が歩いていける身近な範囲のサロンを増やすことによって、定期的な外出の機会が増え、家族以外の人との関わりを持つことができる。 また、運営する側の高齢者が増えることになり、生きがいづくりや社会参加にもつながる。 令和元年7月現在で自治会数が403あるが、2023年度までに自治会2～3か所当たり、少なくとも1か所のサロンを設置することをめざし、下記のとおり目標値を設定した。				
	【目標値到達までの経過】				
	2017年度	ふれあいいいきいきサロン数:54か所			
	2018年度	ふれあいいいきいきサロン数:78か所 (+24)			
	2019年度	ふれあいいいきいきサロン数:100か所 (+22)			
	2020年度	ふれあいいいきいきサロン数:110か所 (+10)			
	2021年度	ふれあいいいきいきサロン数:120か所 (+10)			
	2022年度	ふれあいいいきいきサロン数:130か所 (+10)			
	2023年度	ふれあいいいきいきサロン数:140か所 (+10)			
		403自治会÷140か所≒2.88			

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	101	施策名	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進		
単位施策No.	1011	単位施策名	障がい者福祉の推進		
成果指標	指標名	移動支援事業の年間延べ利用者数	目標値 (2023年度)	1,600人	
			目標値 (2022年度)	1,567人	
			目標値 (2021年度)	1,537人	
			目標値 (2020年度)	1,507人	
			現状値 (2018年度)	1,477人	
	指標設定理由	移動支援事業利用が増えることは、障がい者が地域で自立的に生活し、地域住民との交流を図るなど、社会参加につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	本市と契約している移動支援事業所のサービスを利用している障がい者数(年間延べ利用者数)				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	移動支援事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業(必須事業)として定められている。当該事業を利用することで、一人では外出することが困難な障がい者が社会参加できるため、利用者数が増加することで、地域社会に参加し、障がい者と交流する機会をもつ地域住民も増加する。 各年度30人の増加を目標としているが、最終目標数値に 1,600人に調整する。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	101	施策名	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進		
単位施策No.	1012	単位施策名	障がい者の社会参加の促進		
成果指標	指標名	就労マルシェでの就職面接会における内定者数(累計)	目標値 (2023年度)	60人	
			目標値 (2022年度)	49人	
			目標値 (2021年度)	37人	
			目標値 (2020年度)	25人	
			現状値 (2018年度)	13人	
	指標設定理由	就職内定者が増えることは、障がい者を雇用する企業が増えるとともに障がい者の社会参加の促進につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			第6回(平成30年度開催)の内定者数		
指標の説明 (算出式)	「障がい者の就労マルシェ」の障がい者就職面接会で内定を受けた障がい者数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	障がい者が、自立した地域生活を実現するためには、障がい者の適正に応じた就労先を確保することは重要なことであり、障がい者を雇用する企業の割合も増加すると考えられる。そのために、平成25年度から実施している「障がい者の就労マルシェ」での企業の就職面接会を継続する。 過去6回の内定者数が76人で平均値が12.6人であるため、内定者が毎年12人増加することを目標としているが、最終目標数値で60人に調整する。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		111	施策名	医療体制・制度の充実			
単位施策No.		1111	単位施策名	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発			
成果指標	指標名	一次・二次救急医療機関の受入れ患者数	目標値 (2023年度)	23,000人			
			目標値 (2022年度)	22,800人			
			目標値 (2021年度)	22,600人			
			目標値 (2020年度)	22,500人			
			現状値 (2018年度)	22,212人			
	指標設定理由	一次・二次救急医療体制を安定的に維持することにより、受入れ患者数が一定に推移するため。	現状値の年度等				
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)							
指標の説明 (算出式)	一次・二次救急医療機関の受入れ患者数の推移を指標とすることで、限られた医療資源において、救急医療体制を安定的に維持しているか評価できる。						
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択						
目標値設定の根拠・考え方	①過去6年度(2013～2018年度)の一次・二次救急医療機関の各年の救急受入れ患者数総数及び応急診療所の患者総数から各年度間の各々の増減変化率を求め、それらの平均値を各医療機関の2018年度数値に掛けることによって今後5年度の予測値を試算し、2023年度の目標値を23,000人と設定した。						
	②考え方としては、人口が微減していく中、一次・二次救急医療機関の救急受入れ患者数総数及び応急診療所の患者総数は増加すると試算するが、「増加を是」とするものではなく、「限られた医療資源において、適正に受入れられた患者が増加することが、救急医療体制を安定的に維持している」評価として捉える。						
	一次・二次救急医療機関の受入れ患者数の推移(単位:人)						
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	一次医療機関(塩川)	204	204	214	165	127	161
	一次医療機関(高木)	1,101	1,094	1,016	422	310	177
	一次医療機関(村瀬)	374	484	405	554	550	537
	二次医療機関(中央)	6,590	6,526	6,832	6,630	6,545	6,804
	二次医療機関(回生)	3,232	3,426	3,498	2,982	2,722	3,173
	二次医療機関(中央:小児)	362	290	309	268	206	165
	一次医療機関(応急診療所)	10,758	10,654	10,059	10,627	11,276	11,195
	計	22,621	22,678	22,333	21,648	21,736	22,212

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	111	施策名	医療体制・制度の充実		
単位施策No.	1112	単位施策名	福祉医療費助成による適切な医療の提供		
成果指標	指標名	福祉医療費助成対象者数	目標値 (2023年度)	33,500人	
			目標値 (2022年度)	33,480人	
			目標値 (2021年度)	33,460人	
			目標値 (2020年度)	33,440人	
			現状値 (2018年度)	33,403人	
	指標設定理由	福祉医療費助成対象者が増加することは、経済的な負担が軽減され、安心して受診できている状況が作られていることにつながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	年度末における障がい者、一人親家庭等、子どもの各福祉医療費助成対象者数の合計				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	所得が少ない方は、所得に対して医療費の負担が大きくなるため、福祉医療費助成制度により医療費助成を行うことで、経済的な理由によって医療機関への受診が抑制され傷病が重症化することを防いでいる。 また、子どもについては、子育て支援の観点から県内で先駆けて現物給付を導入(H29)し、その対象年齢も拡充(H31)するなど、安心して子育てできる環境を整備している。 目標値は助成要件を満たす対象者数を実績値などから推計しているが、少子化の進む現状において実数に近い33,500人(約100人増加)に設定した。各年度の数値は、増加分を均等(20人づつ)に設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	111	施策名	医療体制・制度の充実		
単位施策No.	1113	単位施策名	国民健康保険などの安定的な運営		
成果指標	指標名	国民健康保険事業の支出に対する収入の割合	目標値 (2023年度)	100%	
			目標値 (2022年度)	100%	
			目標値 (2021年度)	100%	
			目標値 (2020年度)	100%	
			現状値 (2018年度)	100%	
	指標設定理由	支出に対して収入割合が下回らないように維持していくことが、国民健康保険の安定的な運営につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	収入総額(繰越金・基金繰入金・基金運用収入を除く)／支出総額(基金積立金を除く)×100				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	単年度の収入と支出を見ることで実質の収支状況が分かる。 安心して適切な医療が受けられるよう、国民健康保険事業を安定的に運営するため、目標値を設定した。 なお、繰越金は、前年度の剰余金、超過交付金等を含んでおり、当該年度の実質の収入ではない。 また、基金繰入金は、当該年度における保険料(税)不足分に充てるものであり、基金運用収入、基金積立金は、国保支払準備基金への積立に充てるものであるため、実質収支から除く。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	121	施策名	健康の維持と増進		
単位施策No.	1211	単位施策名	健康づくりの推進		
成果指標	指標名	健康マイレージ事業に参加した人数	目標値 (2023年度)	550人	
			目標値 (2022年度)	474人	
			目標値 (2021年度)	400人	
			目標値 (2020年度)	326人	
			現状値 (2018年度)	178人	
	指標設定理由	健康マイレージ事業への参加者が増えることは、市民自らの意思による健康づくりへの取組が増えることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	健康マイレージ事業への参加者が増加することで、より多くの市民が健康づくりに取り組み、健康への意識が高まる。				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	①市民が自ら健康づくりに取り組むためには、健康マイレージ事業に参加してもらい、自らの意識を高める必要がある。 ②目標値550人は、2018年度の健康マイレージ事業の参加総数178人を2023年度に約3倍に増加させることを目標値として設定。各年度の増加数は、最終目標値と現状値の平均値。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		121	施策名	健康の維持と増進	
単位施策No.		1212	単位施策名	健康診査の推進	
成果指標	指標名	各種がん検診・結核検診・妊婦乳幼児健康診査・特定健康診査の受診者数	目標値 (2023年度)	84,000人	
			目標値 (2022年度)	81,778人	
			目標値 (2021年度)	79,571人	
			目標値 (2020年度)	77,352人	
			現状値 (2018年度)	72,689人	
	指標設定理由	健康診査などの受診者数が増加することにより、疾病の早期発見・予防効果が高まり、健康寿命の延伸につなげることができるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	各種がん検診・結核検診・妊婦乳幼児健康診査・特定健康診査の受診者数が増加することにより、疾病の早期発見・予防効果が高められる。				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	①市民の健康づくりを推進する上において、自らの健康を維持するための健康診査、がん検診、予防接種の受診者数が増加することにより、疾病の早期発見及び予防の効果が高められるため各種がん検診・結核検診・妊婦乳幼児健康診査・特定健康診査の受診者数を目標設定値とする。				
	②目標値は、2018年度の各種がん検診・結核検診・妊婦乳幼児健康診査・特定健康診査事業の受診者の総数から15.5%増加させることを目標値とする。 特定健康診査の受診者数目標値は、鈴鹿市特定健康診査等実施計画において設定する目標値（見込み）と等しい値とする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		122	施策名	自立した暮らしの充実	
単位施策No.		1221	単位施策名	地域福祉の推進	
成果指標	指標名	「ふれあい広場鈴鹿」への参加及び協力者数	目標値 (2023年度)	5,500人	
			目標値 (2022年度)	5,350人	
			目標値 (2021年度)	5,200人	
			目標値 (2020年度)	5,050人	
			現状値 (2018年度)	4,878人	
	指標設定理由	「ふれあい広場鈴鹿」への参加及び協力者数が増えることは、様々な立場の方が互いの交流の中で福祉意識を高めることになり、地域福祉の推進につながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	「ふれあい広場鈴鹿」への参加及び協力者数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	当初の目標設定の考え方として、地域福祉の推進を単一の数値指標で成果測定することは、地域福祉の主旨からも困難であるため、地域福祉推進のために必要と考えている「福祉意識の向上」の観点から、代替指標を設定した。 「ふれあい広場鈴鹿」は、「福祉の輪」を広げることが目的に、各団体・企業・施設・福祉協力校・ボランティア等の協力により開催、運営され、毎年多くの市民参加のもとで、相互交流が行われている事業である。 立場の異なる方々が「ふれあい広場鈴鹿」での相互交流の機会によって、福祉について感じ、考えていただくことは、福祉意識の向上につながるものとする。また、地域福祉の理念の浸透が進むことで、「ふれあい広場鈴鹿」への運営協力者数と参加者数の総数の増加につながるから、地域福祉の推進を測る指標とした。 後期の目標値設定の考え方・方向性としては、後期の単位施策に掲げた地域共生社会を実現していく過程においても、福祉に対する意識の向上があってこそ実現できるという視点から、前期の考え方が変わるものではないため、後期においても同様の指標を設定することとした。 こうした取組が展開されていくことにより、一人暮らしの方やあまり人との交流がない方達も、人とつながる機会が増え、住んでいる地域で、いつまでも健康で心豊かな暮らしへとつながり、目指すべき都市の状態12の成果指標である健康寿命の延伸につながるものとする。 設定根拠 参加及び協力者数は、過去3年間5,000人前後で推移している。この数値で会場は大盛況となっているが、福祉の輪を拡げるためさらに1割増やすことをめざし、5,500人を目標値として設定した(年150人程度の増加)。 (参考) 2017年度:4,878人 2016年度:5,075人 2015年度:4,887人				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	122	施策名	自立した暮らしの充実		
単位施策No.	1222	単位施策名	生活保障の確保		
成果指標	指標名	新規生活相談受付件数	目標値 (2023年度)	32件/月	
			目標値 (2022年度)	32件/月	
			目標値 (2021年度)	32件/月	
			目標値 (2020年度)	32件/月	
			現状値 (2018年度)	26件/月	
	指標設定理由	市民が抱えている問題がより複雑化・深刻化する前に積極的に相談を受け付けることで、適切な支援へとつなげることができるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	月間の新規生活相談受付件数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	生活困窮者自立支援制度においては、厚生労働省は「経済・財政再生計画改革工程表」を踏まえてKPIとして「新規相談受付件数」を策定しているが、平成30年にKPIの見直しを行い、2021年度までのKPIが変更された。 その変更されたKPIに基づき本市総人口を勘案して目標値を設定した。 【国の目標値】 新規相談受付件数: 対象人口10万人あたり16件/月 【本市の総人口】 199,949人(2019年3月31日) 【本市の目標値】 16件 × (199,949人/100,000人) ÷ 32件				

第4章

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	131	施策名	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効活用		
単位施策No.	1311	単位施策名	廃棄物の減量化推進と効率的な処理		
成果指標	指標名	資源化率	目標値 (2023年度)	25.6%	
			目標値 (2022年度)	25.2%	
			目標値 (2021年度)	24.8%	
			目標値 (2020年度)	24.4%	
			現状値 (2018年度)	23.6%	
	指標設定理由	市民・事業者が、資源の循環利用を意識することが、ごみの減量につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	資源化量÷ごみ発生量×100				
成果指標の測り方	アンケート・統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2019年3月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」(以下基本計画)において、目標年度(2031年度)における資源化率の目標値を28%と設定している。 この目標値(28%)と現状値(23.6%)の差を、目標年度までの年数(13年)で割ると、「0.34」となるので切り上げて毎年の上昇率を0.4%と設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	131	施策名	廃棄物の減量化推進とエネルギーの有効利用		
単位施策No.	1312	単位施策名	エネルギー資源の有効利用の促進		
成果指標	指標名	太陽光発電設備(10kW未満)の導入件数(累計)	目標値 (2023年度)	7,650件	
			目標値 (2022年度)	7,239件	
			目標値 (2021年度)	6,829件	
			目標値 (2020年度)	6,419件	
			現状値 (2018年度)	5,599件	
	指標設定理由	再生可能エネルギー発電設備の中で一般家庭にも導入可能な太陽光発電設備の導入件数が増加することは、環境に対する意識が高まり、エネルギーの有効利用が図られていることにつながるため。	現状値の年度等	2017年度末	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	「再生可能エネルギー発電設備の導入状況等」(経済産業省 資源エネルギー庁)				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	導入件数は前期基本計画期間において概ね順調に増加しており、計画期間の2015年度から2018年度までの3年間の増加件数の平均値(408.9件)から、導入件数の目標値を毎年前年度比で410件増と設定し、2023年度の目標値を7,650件(10件未満四捨五入)とした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	141	施策名	豊かな自然環境の保全		
単位施策No.	1411	単位施策名	自然環境保全活動などの推進		
成果指標	指標名	ボランティア清掃支援件数	目標値 (2023年度)	300件	
			目標値 (2022年度)	290件	
			目標値 (2021年度)	280件	
			目標値 (2020年度)	270件	
			現状値 (2018年度)	237件	
	指標設定理由	市民との協働による環境美化活動であるボランティア清掃の支援件数が増えることは、環境意識の高揚を図ることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	ボランティア清掃に対する支援の年間申請件数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	当該制度をPRすることにより、前期基本計画の目標値である260件(2019年度)を達成したのち、毎年10件の申請件数増加を目標として設定。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	151	施策名	安全・安心で快適な生活環境の構築		
単位施策No.	1511	単位施策名	生活環境の保全と適切な公害対策		
成果指標	指標名	騒音, 振動, 悪臭に係る環境基準の適合率	目標値 (2023年度)	100.0%	
			目標値 (2022年度)	100.0%	
			目標値 (2021年度)	100.0%	
			目標値 (2020年度)	100.0%	
			現状値 (2018年度)	95.9%	
	指標設定理由	環境基準に適合していることは, 生活環境の保全につながるため。	現状値の年度等	2017年度	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	環境政策課による実測結果の基準適合率(環境基準適合数/調査箇所数)				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	環境基準の適合率が早期に100%になることは市民の生活環境の保全につながり, めざすべき都市の状態の成果指標の目標達成に寄与する。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		161	施策名	整備優先度の高い道路の整備		
単位施策No.		1611	単位施策名	幹線道路の整備推進		
成果指標	指標名	汲川原橋徳田線交差点間※の大型車の通過時間	目標値 (2023年度)		1分15秒	
			目標値 (2022年度)		2分37秒	
			目標値 (2021年度)		2分37秒	
			目標値 (2020年度)		2分37秒	
			現状値 (2018年度)		2分37秒	
	指標設定理由	幹線道路の整備が進み、交差点間の大型車の通過時間が短くなることは、交通の利便性向上につながるため。	現状値の年度等			
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		実測による	
指標の説明 (算出式)	※汲川原橋徳田線交差点間・・・平野町石丸交差点から汲川原橋南詰交差点までの間のこと。					
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	「地域内外への移動がしやすい交通環境」を効率的に整備していくためには、道路整備プログラムにて優先度が高い道路の整備が必要であり、その効果を客観的に判断できる値の一つとして、車両の通過時間がある。 都市計画道路「汲川原橋徳田線」は、道路整備プログラムにて優先度が高い道路である。沿線には大規模工場があり、大型車の通行が頻繁で、平野町石丸交差点から汲川原橋南詰交差点のルート上にクランクがあることにより、大型車と対面車両の円滑な交通に支障をきたし、渋滞が頻繁に発生している。 これらの理由から、「交差点間の大型車の通過時間」を目標値へ設定することとした。 通過時間の現状値(2015年度)は、交差点間距離810mを大型車両が通過する時間を実測し、2分42秒であった。 目標値は、道路整備後の交差点間距離625mの通過時間を、1分15秒と設定した。(30km/h)					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		161	施策名	整備優先度の高い道路の整備													
単位施策No.		1612	単位施策名	国・県などの道路事業促進													
成果指標	指標名	対象とする幹線道路の目標達成率※	目標値 (2023年度)		100%												
			目標値 (2022年度)		95%												
			目標値 (2021年度)		95%												
			目標値 (2020年度)		95%												
			現状値 (2018年度)		0%												
	指標設定理由	主要幹線道路である鈴鹿四日市道路, 鈴鹿亀山道路, 中勢バイパスの整備が推進されることは, 地域内外への移動の円滑化が図られていることにつながるため。	現状値の年度等														
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)																	
指標の説明 (算出式)	※鈴鹿四日市道路(L=7.5km)の新規事業化, 鈴鹿亀山道路(L=10.5km)の都市計画決定, 中勢バイパス鈴鹿(安塚)工区(4工区)(L=2.8km)の開通を目標とする。																
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択																
目標値設定の根拠・考え方	2018年度に中勢バイパス(5～14工区)が開通したことにより, 今後整備の促進を図る主要幹線道路として, 鈴鹿四日市道路, 鈴鹿亀山道路, 中勢バイパスの3路線をあげ, 路線ごとの目標が目標年度に達成できるよう, 関係機関に働きかける。 年度ごとの目標値は, 3路線の全体延長に対する目標達成延長の割合とする。 <table><tr><td>年度</td><td>路線名</td><td>目標</td></tr><tr><td>2020年度</td><td>鈴鹿四日市道路(L=7.5km)</td><td>新規事業化</td></tr><tr><td>2020年度</td><td>鈴鹿亀山道路(L=10.5km)</td><td>都市計画決定</td></tr><tr><td>2023年度</td><td>中勢バイパス(安塚)工区(4工区)(L=2.8km)</td><td>開通</td></tr></table>					年度	路線名	目標	2020年度	鈴鹿四日市道路(L=7.5km)	新規事業化	2020年度	鈴鹿亀山道路(L=10.5km)	都市計画決定	2023年度	中勢バイパス(安塚)工区(4工区)(L=2.8km)	開通
年度	路線名	目標															
2020年度	鈴鹿四日市道路(L=7.5km)	新規事業化															
2020年度	鈴鹿亀山道路(L=10.5km)	都市計画決定															
2023年度	中勢バイパス(安塚)工区(4工区)(L=2.8km)	開通															

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	162	施策名	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上		
単位施策No.	1621	単位施策名	市道の維持管理		
成果指標	指標名	道路の異常に起因する事故件数	目標値 (2023年度)	4件	
			目標値 (2022年度)	4件	
			目標値 (2021年度)	4件	
			目標値 (2020年度)	4件	
			現状値 (2018年度)	4件	
	指標設定理由	市道の維持管理が図られ、道路の異常に起因する事故件数が増加しないことは、安全で安心して利用できる道路環境が整うことにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	道路の異常に起因する事故件数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	前期の4年間について、維持管理予算と人員がほぼ変わらず推移する中、事故件数は現状値である4件以内で収まっているため、現状値の4を超えないよう、目標値を「4件」とする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		162	施策名	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上		
単位施策No.		1622	単位施策名	生活道路の整備推進		
成果指標	指標名	整備対象区間※における緊急車両の到達時間	目標値 (2023年度)		30秒	
			目標値 (2022年度)		1分12秒	
			目標値 (2021年度)		1分12秒	
			目標値 (2020年度)		1分12秒	
			現状値 (2018年度)		1分12秒	
	指標設定理由	生活道路の整備が進み、緊急車両の到達時間が短縮されることは、地域の安全性及び交通利便性向上につながるため。	現状値の年度等			
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		実測による	
指標の説明 (算出式)	※整備対象区間・・・野町保育園東交差点(野町西二丁目395-5地先)から野町団地集会所までの間のこと。					
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	2023年度までの生活道路整備路線の中で、狭あい箇所の拡幅と行き止まり箇所の解消が必要な野町保育園東交差点(野町西二丁目395-5地先)から野町団地集会所まで(600m)を整備箇所として選択した。 現状値は、実際の緊急車両経路野町保育園東交差点(野町西二丁目395-5地先)から野町団地入口交差点を経由して野町団地集会所までを、一般車両で実測したところ、1分12秒であった。 目標値は、道路整備(狭あい箇所の拡幅や行き止まり箇所の解消など)をすることによって、緊急車両経路250mを、現行通過速度(30km/h)で走行するとして算出し、30秒と設定した。					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		162	施策名	移動空間の安全性・利便性の確保と公共交通の利便性の向上								
単位施策No.		1623	単位施策名	公共交通の利便性向上								
成果指標	指標名	コミュニティバスの年間利用者数	目標値 (2023年度)						270,000人			
			目標値 (2022年度)						265,308人			
			目標値 (2021年度)						261,558人			
			目標値 (2020年度)						257,887人			
			現状値 (2018年度)						250,776人			
	指標設定理由	利用者の増加は、交通の不便な地域の交通手段が確保されていることを示し、自ら移動手段を持たない市民に対する公共交通の利便性向上につながるため。	現状値の年度等									
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)									
指標の説明 (算出式)	コミュニティバスの年間利用者数											
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択											
目標値設定の根拠・考え方	2016年4月からの運賃改定(初乗り料金100円→200円)以降、3年間の利用者数の経緯は、 2016年度:269,524人 2017年度:255,180人 2018年度:250,776人 であり、平均成長率「-3.5%」で減少し、約19,000人減少した。 今後も人口減少が進むことに加え、高校の通学者が利用者全体の約4割を占めるが、その高等学校の定員数減などによるマイナス傾向は続くと考えられる。その一方で、ICカード導入や継続的な利用促進施策、また、地域主体の交通システムの広がりや交通形態の見直しなどを踏まえ、運賃改定直後の2016年度の利用者数を目標値として設定する。 なお、2020年度から2022年度の目標値は、西部地域及び南部地域それぞれの現状値(2018年度)から2023年度の目標値までの平均成長率で算出し、その合計値をC-BUS全体の目標値とした。											
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5			
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023		平均成長率 (2016～2018)	平均成長率 (2018～2023)
	C-BUS全体	269,524	255,180	250,776	254,293	257,887	261,558	265,308	270,000		-3.5%	1.5%
	西部地域C-BUS	181,626	166,986	163,216	166,686	170,232	173,856	177,559	182,000		-5.2%	2.2%
	南部地域C-BUS	87,898	88,194	87,560	87,607	87,654	87,702	87,750	88,000		-0.2%	0.1%
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		平均成長率 (2016～2018)	平均成長率 (2018～2023)
	西部地域C-BUS	181,626	166,986	163,216	166,686	170,232	173,856	177,559	182,000		-5.2%	2.2%
	椿・平田線	128,962	117,921	117,095	119,320	121,587	123,897	126,251	128,962		-4.7%	1.9%
	庄内・神戸線	52,664	49,065	46,121	47,366	48,645	49,959	51,307	52,664		-6.4%	2.7%
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		平均成長率 (2016～2018)	平均成長率 (2018～2023)
	南部地域C-BUS	87,898	88,194	87,560	87,607	87,654	87,702	87,750	88,000		-0.2%	0.1%
	白子・平田線	71,904	73,059	71,835	71,835	71,835	71,835	71,835	71,904		0.0%	0.0%
	太陽の街・平田線	15,994	15,135	15,725	15,772	15,819	15,867	15,915	15,994		-0.8%	0.3%

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		171	施策名	都市整備の効率的な整備と維持管理の推進	
単位施策No.		1711	単位施策名	治水・浸水対策施設などの整備と維持管理	
成果指標	指標名	近年市内の広域で浸水被害が発生した最大規模の降雨※1における床上浸水被害家屋数	目標値 (2023年度)	26戸	
			目標値 (2022年度)	36戸	
			目標値 (2021年度)	36戸	
			目標値 (2020年度)	39戸	
			現状値 (2018年度)	39戸※2	
	指標設定理由	治水・浸水対策施設などの整備及び維持管理を行い、浸水家屋が少なくなることは、安全で安心できるまちづくりの推進につながるため。	現状値の年度等	2012年度	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	※1最大規模の降雨・・・ 2012(平成24)年9月30日の台風第17号時における最大時間雨量92mm ※2現状値・・・2012(平成24)年9月30日に発生した床上浸水被害家屋数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	近年の市内の広域で発生した浸水被害の再発を防止するため、床上浸水家屋数とし、今後の整備状況を見込み目標とした。 【目標到達までの経過】 2018年 39戸(平成24年9月30日の床上浸水被害家屋数) 2020年 39戸 2021年 36戸(田古知川雨水幹線整備) 2022年 36戸 2023年 26戸(金沢川雨水幹線1期、十宮須賀排水区、の整備により解消を想定)				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		171	施策名	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進		
単位施策No.		1712	単位施策名	公園・緑地の整備と維持管理		
成果指標	指標名	公園内の運動施設などの予約率	目標値 (2023年度)		78%	
			目標値 (2022年度)		75%	
			目標値 (2021年度)		72%	
			目標値 (2020年度)		70%	
			現状値 (2018年度)		68%	
指標設定理由	深谷公園の多目的広場など都市公園内の運動施設9施設及び海のみえる岸岡山緑地デイキャンプ施設は、使用に当たり予約が必要である。これらの施設の予約率が高いことは、公園が親しまれ、憩いの場となっていることを示しているため。	現状値の年度等		2016年度～2018年度3か年の平均値		
		現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)				
指標の説明 (算出式)	公園内の運動施設など(10施設)の予約率の平均値					
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	前期基本計画時は、本市の都市公園の中で予約制を導入している施設のうち、市の南西に位置する深谷公園の多目的広場と、市の北東に位置する箕田公園の多目的運動広場の予約率を指標としていた。					
	後期は、基本構想の達成度を測るに当たり、地域や施設を限定せず、予約率が把握できる全施設(運動施設9施設及び海のみえる岸岡山緑地のデイキャンプ施設)を対象とした。					
	【運動施設】					
	・予約対象 土日祝日					
	御座池公園 多目的グラウンド、箕田公園 多目的運動広場及びテニスコート、玉垣中央公園 多目的グラウンド及びテニスコート、深谷公園 多目的広場					
	・予約対象 すべての日					
	平田池公園 多目的グラウンド、鼓ヶ浦サン・スポーツランド 多目的広場、御園工業団地運動広場 広場					
	【デイキャンプ施設(海のみえる岸岡山緑地)】 予約対象 すべての日					
	現状値について、単年度の平均値ではなく、過去3か年(2016年度～2018年度)の平均値とした。					
	【過去3か年の予約率(平均値)】67.70%					
2016年度 70.34%(御座池96.72%, 箕田多目的98.32%, 箕田テニス100%, 玉中多目的41.60%, 玉中テニス100%, 深谷 77.73%, 平田池66.85%, サンスポ59.66%, 御園37.12%, 海のみえる25.48%)						
2017年度 67.32%(御座池98.33%, 箕田多目的98.31%, 箕田テニス100%, 玉中多目的40.68%, 玉中テニス100%, 深谷 71.61%, 平田池53.42%, サンスポ58.82%, 御園27.67%, 海のみえる24.38%)						
2018年度 65.46%(御座池92.37, 箕田多目的99.58%, 箕田テニス99.15%, 玉中多目的42.80%, 玉中テニス100%, 深谷 61.44%, 平田池59.32%, サンスポ55.46%, 御園20.68%, 海のみえる23.84%)						
各種媒体により市民や団体などへ周知するとともに、施設環境の整備を行うことにより、予約率を段階的に向上させることを前提に各年度の目標値を設定した。						

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		171	施策名	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進	
単位施策No.		1713	単位施策名	居住の安定の推進	
成果指標	指標名	市営住宅の稼働率	目標値 (2023年度)	96.0%	
			目標値 (2022年度)	95.7%	
			目標値 (2021年度)	95.4%	
			目標値 (2020年度)	95.0%	
			現状値 (2018年度)	94.4%	
	指標設定理由	住戸の築年数、劣化状況等を総合的に判断して、修繕コスト縮減を踏まえ、効率的に住環境の整備・供給を行うため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			現在の算出方法では、2018年度末の現状値は91.5%であるが、安塚団地等の政策空家を減じて改めて算出した値94.4%とする。		
指標の説明 (算出式)	市営住宅の稼働率				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2023年度目標値の96.0%は、稼働可能な住戸から、退去修繕期間を除いた数値で、実質全住戸稼働状態での稼働率。 稼働可能戸数＝総管理戸数－政策空家戸数＝1,664戸－(157＋41＋10)戸＝1,456戸 稼働可能数＝稼働可能戸数×12ヶ月＝1,456戸×12ヶ月＝17,472戸 延べ退去修繕期間＝平均退去数×平均退去修繕期間＝90戸×8ヶ月＝720戸 稼働数＝稼働可能数－延べ退去修繕期間＝17,472戸－720戸＝16,752戸 稼働率＝稼働数÷稼働可能数＝16,752戸÷17,472戸＝96.0%				
	2018年度現状値の91.5%の算出根拠 1年間を通しての実質稼働数＝16,566戸 1年間を通しての稼働可能数＝18,109戸 稼働率＝実質稼働数÷稼働可能数＝16,566戸÷18,109戸＝91.5%				
	2018年度現状値(比較用)の94.4%の算出根拠 住生活基本計画では、耐用年数までをめどに有効に活用することになっている。安塚団地は令和5年から順次耐用年数に達することや、設備更新などで高額な修繕費が必要なことから、令和2年度から現在の居住者が退去した場合は、新たな入居を実施せず、政策空家として取り扱いたい。 また、各団地毎の平均入居年数や家賃額から費用対効果を検証し、特に高額な修繕費が必要となり費用対効果が著しく低い住戸も入居停止を行い、政策空家として取り扱いたい。 安塚団地と費用対効果の低い住戸を除いた戸数での稼働率は 稼働可能数＝現稼働可能数－安塚団地政策空家数－費用対効果政策空家数 ＝18,109戸－439戸(2018年度)－120戸 ＝17,550戸 実質稼働数＝16,566戸 稼働率＝実質稼働数÷稼働可能数＝16,566戸÷17,550戸 ＝94.4%				
	2023年度の目標値達成に向け、各年度の目標値を均等に定めた。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	171	施策名	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進		
単位施策No.	1714	単位施策名	上下水道事業の運営		
成果指標	指標名	水道事業における給水人口1人当たりの企業債残高	目標値 (2023年度)	72,000円	
			目標値 (2022年度)	73,000円	
			目標値 (2021年度)	74,000円	
			目標値 (2020年度)	74,000円	
			現状値 (2018年度)	74,029円	
	指標設定理由	将来世代への負担となる給水人口1人当たりの企業債残高の抑制に努めることは、将来にわたって水道事業の安定的な運営につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	年度決算時における企業債残高／当該年度の給水人口				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	・ 水道事業と下水道事業のうち、市民全体に関わる事業である水道事業を目標値設定に選択 ・ 2018年度に策定した「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」では、水道事業の財源目標の1つに「企業債残高の抑制」を掲げているため同指標を採用 ・ 2017年度から2021年度にかけて、主要配水施設である住吉配水池更新(耐震化)事業を実施し多額の事業費が必要なことから、現状値を当該事業が終わるまでの目標値とし、事業完了後の2022年度から抑制を図る。				
		企業債残高 (千円)	給水人口 (人)	1人当たりの 企業債残高 (円)	備考
	2019年3月	14,787,012	199,745	74,029	実績値
	2020年3月	14,766,552	199,548	74,000	目標値
	2021年3月	14,758,634	199,441	74,000	目標値
	2022年3月	14,749,828	199,322	74,000	目標値
	2023年3月	14,541,892	199,204	73,000	目標値
	2024年3月	14,328,144	199,002	72,000	目標値

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	171	施策名	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進		
単位施策No.	1715	単位施策名	水道施設の整備・維持管理		
成果指標	指標名	基幹管路の耐震化率	目標値 (2023年度)	45%	
			目標値 (2022年度)	44%	
			目標値 (2021年度)	42%	
			目標値 (2020年度)	41%	
			現状値 (2018年度)	40%	
	指標設定理由	重要性の高い基幹管路を耐震化することにより、地震等の非常時における上水道の安定供給につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	基幹管路の耐震化済み延長／基幹管路の全体延長				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	・2018年度に策定した「鈴鹿市上下水道事業経営戦略」の投資目標である「基幹管路の耐震化率」を採用 ・基幹管路(導水管, 送水管, 配水幹線及び配水幹線から重要施設までの配水管)の全体延長195.8kmを基準として耐震化率を算定 ・各年度の目標値は, 「鈴鹿市水道施設整備方針」による。				
	現状値(2019年3月末現在)				
	管種		延長(m)	耐震済延長(m)	40.2%
	導送水管		46,798	24,787	
	配水幹線(1)		113,991	49,001	
	重要施設までの配水管(2)		35,009	5,020	
	合計		195,798	78,808	
	(1)大規模配水ブロックφ300以上, その他はφ200以上				
	(2)配水幹線から避難所, 病院等までの配水管				
	*大規模配水ブロック(住吉道伯, 国府第2, 国府, 高岡)				
時期	耐震化率	備考			
2019年3月末	40.2%	実績値			
2020年3月末	40.6%	目標値			
2021年3月末	40.9%	目標値			
2022年3月末	41.7%	目標値			
2023年3月末	44.1%	目標値			
2024年3月末	45.3%	目標値			

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		171	施策名	都市施設の効率的な整備と維持管理の推進				
単位施策No.		1716	単位施策名	生活排水処理施設の整備・維持管理				
成果指標	指標名	汚水処理人口普及率	目標値 (2023年度)		94.9%			
			目標値 (2022年度)		94.6%			
			目標値 (2021年度)		94.3%			
			目標値 (2020年度)		93.9%			
			現状値 (2018年度)		92.8%			
指標設定理由	生活排水処理施設の整備により、汚水処理人口が増加することは、生活排水等の汚濁要因の減少につながるため。	現状値の年度等						
		現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)						
指標の説明 (算出式)		(説明) 汚水処理人口普及率(生活排水処理施設の整備率)は、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽(住宅団地等の集合処理浄化槽を含む)を使用できる人口を、住民基本台帳人口で除した割合（三重県生活排水処理施設整備計画の指標を準拠） (計算式) (公共下水道処理人口＋農業集落排水施設処理人口＋合併処理浄化槽処理人口)÷住民基本台帳人口×100						
成果指標の測り方		アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択						
目標値設定の根拠・考え方	公共下水道及び農業集落排水施設の整備に加えて、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換促進等による汚水処理人口の増加を推計し、目標値を設定							
	(現状値:2019年3月末) 下水道普及率57.2%＋農業集落排水施設普及率9.0%＋合併処理浄化槽普及率26.6% ＝汚水処理人口普及率 92.8%							
	(目標値:2024年3月末) 下水道普及率67.0%＋農業集落排水施設普及率9.3%＋合併処理浄化槽普及率18.6% ＝汚水処理人口普及率 94.9%							
	各年度の目標値は、「三重県生活排水処理施設整備計画」による							
		公共下水道処理人口 (人)	農業集落排水施設処理人口 (人)	合併処理浄化槽処理人口 (人)	合計 (人)	住民基本台帳人口 (人)	汚水処理人口普及率 (%)	備考
	2019年3月末	114,370	17,932	53,195	185,497	199,948	92.8%	実績値
	2020年3月末	123,469	18,533	45,301	187,303	200,323	93.5%	目標値
	2021年3月末	126,548	18,533	42,986	188,067	200,320	93.9%	目標値
	2022年3月末	129,625	18,532	40,673	188,830	200,317	94.3%	目標値
	2023年3月末	131,934	18,532	38,973	189,439	200,314	94.6%	目標値
2024年3月末	134,242	18,532	37,274	190,048	200,311	94.9%	目標値	

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		172	施策名	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進	
単位施策No.		1721	単位施策名	良好な住環境・景観の創造・保全	
成果指標	指標名	指導などにより空き家状態が解消された空き家数(累計)	目標値 (2023年度)	500件	
			目標値 (2022年度)	462件	
			目標値 (2021年度)	424件	
			目標値 (2020年度)	386件	
			現状値 (2018年度)	311件	
	指標設定理由	所有者に対して空き家等の適切な管理の必要性を周知し、所有者等自らの責任意識の向上を図ることで、所有者等による自発的な維持管理の実施を促し、良好な住環境を確保するため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	指導などにより空き家状態が解消された空き家数(累計)				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	平成27・28年度で実施した空家実態調査と相談等により把握した空き家のうち、指導などにより空き家状態が解消された空き家数(累計) ・実態調査で把握した空き家数 1, 132件 ・相談等により把握した空き家数 205件(2018年度末) ・把握した空き家の総数 1, 337件(2018年度末) ・空き家状態が解消された空き家数 311件(2018年度末) 把握した空き家に対する指導などにより空き家状態が解消した率は、2018年度末で約23. 3%となっている。 相談件数を30件／年とすると、2023年度末の把握した空き家の想定数は約1, 500件となる。空き家状態が解消された割合3分の1を努力目標として定める。 これにより、2023年度の目標値を500件とした。 市民が特に問題とする空家は管理不全の空家、いわゆる特定空家等であるが、特定空家等に認定される以前からの取組が重要と考えられる。 2023年度の目標値達成に向け、各年度の目標値を均等に定めた。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	172	施策名	効果的な規制・誘導などによる快適でやすらぎのあるまちづくりの促進	
単位施策No.	1722	単位施策名	都市構造の変化に対応した適正な土地利用の促進	
成果指標	指標名	市街化区域内における人口密度	目標値 (2023年度)	42人/ha
			目標値 (2022年度)	42人/ha
			目標値 (2021年度)	42人/ha
			目標値 (2020年度)	42人/ha
			現状値 (2018年度)	42人/ha
	指標設定理由	市域全体の人口を維持すると同時に、都市基盤の整っている市街化区域において、人口密度を維持することが、秩序ある土地利用が進んでいることを示しているため。	現状値の年度等	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			-	
指標の説明 (算出式)	{前年度3月末の住民基本台帳人口(人) × (H27国勢調査市街化区域人口(人) ÷ H27国勢調査全体人口(人))} ÷ 市街化区域面積(ha)			
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択			
目標値設定の根拠・考え方	本市総合計画2023では、平成22年度国勢調査に基づく推計値である人口20万人の維持を将来目標人口としているが、平成27年度国勢調査に基づく社会保障人口問題研究所の将来人口推計値はそれを下回る値が示されている。 全体人口の将来予測が下方修正されており、厳しい状況ではあるものの、空き家対策の推進と開発許可技術基準の緩和等による民間事業の誘導により、市街化区域内の適正な人口密度として、2018年度の現状値の維持を目標といたしたい。 2018年度: {200,435人 × (154,140人 ÷ 196,403人)} ÷ 3719.5ha = 42.29人/ha 【参考】 ・津市立地適正化計画成果指標目標値: 居住誘導区域の人口密度 現況値44人/ha(2015年) → 目標値44人/ha(2027年) ・桑名市立地適正化計画成果指標目標値: 居住誘導区域の人口密度 現況値42.9人/ha(2010年) → 目標値40.0人/ha(2035年) ・伊勢市立地適正化計画成果指標目標値: 居住誘導区域の人口密度 現況値37.8人/ha(2015年) → 目標値34人/ha(2033年)			

第5章

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	181	施策名	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進		
単位施策No.	1811	単位施策名	企業誘致の推進		
成果指標	指標名	新規立地企業数(累計)	目標値 (2023年度)	15社	
			目標値 (2022年度)	14社	
			目標値 (2021年度)	13社	
			目標値 (2020年度)	12社	
			現状値 (2018年度)	8社	
	指標設定理由	新たな企業を誘致することは、多様な産業構造の構築につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	前年度までの累計数＋新規立地企業数				
成果指標の測り方	アンケート ・ <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	当初基本計画策定時からの累計数を現状値及び目標値としており、基本計画策定時における現状値としては「0社」で、2018年度の現状値は「8社」です。 鈴鹿PAスマートIC周辺や民間事業者による工業団地の造成計画を踏まえて、2023年度の目標値を「15社」と設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		182	施策名	企業の高度化・高付加価値化の推進	
単位施策No.		1821	単位施策名	企業の高度化支援	
成果指標	指標名	新技術開発などに係る助成採択件数(累計)	目標値 (2023年度)	23社	
			目標値 (2022年度)	20社	
			目標値 (2021年度)	17社	
			目標値 (2020年度)	14社	
			現状値 (2018年度)	8社	
	指標設定理由	助成採択件数の増加は、企業の高度化・高付加価値化につながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	産学の連携による研究開発を強化し、次世代産業の集積及び製造業の活性化を図るため、市内中小製造企業が、次世代産業に対し大学及び高等専門学校、研究機関等と共同して行う新たな製品や新技術の研究開発に要する経費の一部について補助を行う、モノづくり元気企業支援事業補助金の交付件数。				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	毎年3件の研究開発の採択を目標とすることから、2023年度には累計23件を目標として設定した。				
	過去5年間の採択数を見ると、場合によって2件に止まることもあるが、新技術や新製品の開発には、構想から完成に至るまで長期にわたる時間が必要であることから、補助金活用の有効性について企業訪問時や企業交流会の際に周知をするとともに、募集についても意欲のある企業が参加しやすいような条件設定の見直しについて検討することにより、年間3件を目標とし、研究開発の構想を抱えた企業の掘り起こしを進めていきたい。				

目標値設定の根拠・考え方	(参考)				
	2013年度 4件 2014年度 2件 2015年度 2件 2016年度 3件 2017年度 2件 2018年度 3件 (現状値)8件(2016～2018) (累計実績値16件) 2019年度 3件(採択済)				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		182	施策名	企業の高度化・高付加価値化の推進		
単位施策No.		1822	単位施策名	中小企業の経営基盤強化		
成果指標	指標名	経営基盤強化のための支援を受けた中小企業の件数(累計)	目標値 (2023年度)		1,190件	
			目標値 (2022年度)		1,040件	
			目標値 (2021年度)		890件	
			目標値 (2020年度)		740件	
			現状値 (2018年度)		437件	
	指標設定理由	支援を受けた企業の件数が増加することは、中小企業の経営安定や生産性の向上につながるため。	現状値の年度等			
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			
指標の説明 (算出式)	支援を受けた企業の件数は、ものづくり産業支援センターが行う市内中小製造企業への支援件数であり、企業への現場支援の支援テーマの件数と人材育成支援(研修)の参加人数の合計。					
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	2018年度実績として企業への現場支援の件数が102件、人材育成支援(研修)の参加人数が50件、企業間のマッチング支援1件の合計153件であった。					
	2016年度から企業間のマッチングを積極的に支援として取り入れており、また2017年度からは従来のベーシック研修、リーダー研修、マネジメント研修の他に選択講座を新規開講するなど、中小企業のニーズを把握し積極的に支援活動を推進してきた結果、2018年度の現場支援件数は対前年比11件、約12%増の過去最高の結果となった。					
	しかしながら、現場支援件数の過去5年間の平均は89件、人材育成支援については平均48件となっており、マッチング支援の過去3年間の平均2件を合わせても合計139件となる。専門アドバイザーによる巡回も既に市内製造業を網羅してきており、今後大幅に支援件数が増加することは難しいと思われるため、単年度計算での目標値については引き続き150件に設定した。					
	ただし、今後の社会情勢や景気動向による支援件数の増減に対応できるように累計で150件程度を積み上げ、2023年度の目標値を1,190件とした。					
	今後支援内容については、新規テーマの開拓や支援先企業の満足度を向上させるなど、質の向上に向けた取組を行っていく。					
	(参考)					
	2010年度	現場支援 67件	人材育成支援44件	合計111件		
	2011年度	現場支援 75件	人材育成支援60件	合計135件		
	2012年度	現場支援 68件	人材育成支援58件	合計126件		
	2013年度	現場支援 62件	人材育成支援49件	合計111件		
2014年度	現場支援 81件	人材育成支援51件	合計132件			
2015年度	現場支援 79件	人材育成支援45件	合計124件			
2016年度	現場支援 93件	人材育成支援43件	マッチング 3件	合計139件		
2017年度	現場支援 91件	人材育成支援52件	マッチング 2件	合計145件		
2018年度	現場支援102件	人材育成支援50件	マッチング 1件	合計153件		
(現状値)2016～2018 合計437件						
(目標値)						
2019年度:153件 2020～2023年度(各年度) 150件						

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	182	施策名	企業の高度化・高付加価値化の推進		
単位施策No.	1823	単位施策名	次世代自動車(燃料電池など)の普及・促進		
成果指標	指標名	水素社会に向けた取組(水素教室など)の参加者数(累計)	目標値 (2023年度)	2,100人	
			目標値 (2022年度)	1,800人	
			目標値 (2021年度)	1,500人	
			目標値 (2020年度)	1,200人	
			現状値 (2018年度)	594人	
	指標設定理由	燃料電池自動車など, 水素社会への啓発を行うことにより, 新技術・新製品の企業開発につながるため	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	前年度までの累計数+1年間の参加者数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	次世代燃料電池自動車の普及を阻む障壁の1つに, 新技術に対する理解不足があり, 市民等に対して新技術の理解を啓発することで, 新技術を市民が受け入れる素地を作り, 結果として, 企業の高度化・高付加価値化の推進を図る。 2017年度(事業開始年度) 参加者数 357人(3校) 2018年度 参加者数 237人(3校) を平均した値を2023年度までの目標値と設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		191	施策名	第一次産業の活性化		
単位施策No.		1911	単位施策名	すずか産農林水産物の消費拡大の推進		
成果指標	指標名	農業産出額	目標値 (2023年度)		215億円	
			目標値 (2022年度)		210億円	
			目標値 (2021年度)		205億円	
			目標値 (2020年度)		200億円	
			現状値 (2018年度)		190億円	
	指標設定理由	本市の農業産出額の増加は、生産者の経営安定とともに農畜産物の生産拡大の表れであり、消費者への安定供給につながるため。	現状値の年度等		2017年	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		農林水産省による東海農林水産統計年報	
指標の説明 (算出式)	年間平均5億円の増加額					
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	農業産出額の増加は、生産者の経営安定の表れであり、このことは農畜産物の生産拡大が図られ、消費者が求める地元産生産物の安定供給を可能とし、消費拡大につながると考えることから、指標として設定した。 ※水産については、市町村単位での産出額が不明であるため指標から除き、農畜産物の農業産出額を指標として設定している。 農林水産省による東海農林水産統計年報より 2017年(平成29年)発行 2014年(平成26)実績 168億6千万円(前年市町村単位の統計データ無し) 2018年(平成30年)発行 2016年(平成28)実績 178億2千万円(前年比 9億6千万円増) 2019年(平成31年)発行 2017年(平成29)実績 190億円(前年比 11億8千万円増) 以上、4年間の実績で21億4千万円増額、年間平均増額の約5億円の増額にて目標値を設定。 ※2015年(平成27年)実績の統計データなし					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	191	施策名	第一次産業の活性化		
単位施策No.	1912	単位施策名	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成		
成果指標	指標名	認定農業者※数(累計) ※認定農業者…農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。	目標値 (2023年度)	224人	
			目標値 (2022年度)	221人	
			目標値 (2021年度)	219人	
			目標値 (2020年度)	216人	
			現状値 (2018年度)	211人	
	指標設定理由	認定農業者が増えることは、担い手となる農業者が確保され、農業が持続的な産業となることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	農業経営改善計画が鈴鹿地域担い手育成総合支援協議会で審議され、市長の認定を受けた農業者数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	第一次産業を持続的に維持するとともに、活力のある産業とするためには、それぞれの分野に従事する担い手を確保・育成すること、経営を効率的に行うための施設整備が重要である。このことから、担い手として地域の中心となる認定農業者数を指標として設定した。 新規認定農業者の増加以上に、高齢化等の理由により認定の更新を行わない農業者が増加傾向にあるため、過去5年間の実績は若干数ずつ減少しており、今後の見込みとして高齢化する農業者は増加し、認定の更新件数が減少すると予想される。 引き続き、鈴鹿市地産地消推進計画を基に、持続的農林水産業を可能とするため地産地消を推進し、新たな認定農業者の確保及び既存認定農業者の維持に努め、生産環境の再整備を図るために前期基本計画2015年度現状値224人を基準として、224人を目標値に設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		191	施策名	第一次産業の活性化	
単位施策No.		1913	単位施策名	農林漁業者への経営支援の促進	
成果指標	指標名	農業及び漁業近代化資金利子補給件数	目標値 (2023年度)		326件
			目標値 (2022年度)		326件
			目標値 (2021年度)		326件
			目標値 (2020年度)		326件
			現状値 (2018年度)		326件
	指標設定理由	資金貸付制度の活用が進み、担い手が効率的かつ安定的な経営を行うことは、農林漁業の所得の向上につながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	鈴鹿市特別融資制度推進会議において利子補給を決定した農業近代化資金利子及び三重県漁業近代化資金利子補給審査会において利子補給を決定した漁業近代化資金利子の補給件数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	第一次産業を持続的な活力のある産業とするためには、それぞれの分野に従事する担い手の経営を安定化させることが重要である。 このことから、担い手が規模拡大を行い、さらに高度で効率的な経営を行うために利用する制度資金である農業近代化資金利子補給件数及び漁業近代化資金利子補給件数を指標として設定した。				
	利子補給件数の推移をみると、年度ごとの償還件数の増減は著しく変動があるものの、近年、利子補給件数は大幅な減少傾向にある。今後も、順次償還が終了する借入者が増加することに加えて、近年の県事業予算額減少に伴い、新規借入者の件数は減少することが予想されるが、農林漁業者が持続的経営を可能とする生産条件整備は不可欠であるため、現状の経営支援の継続は必要と考える。				
	このことから、目標値については、現状維持である326件を設定し、今後は、引き続き鈴鹿市地産地消推進計画を基に、効率的で安定的な経営が行えるよう地産地消を推進し、生産条件整備の再建のため、経営安定化に向けた新規事業等の情報提供や相談体制の充実化などの取組と合わせ経営支援を図っていく。				
	※利子補給件数推移				
	農業近代化資金		漁業近代化資金		合計 推移
	2010年度	374件	2010年度	12件	2010年度 386件
	2011年度	312件	2011年度	13件	2011年度 325件
	2012年度	275件	2012年度	9件	2012年度 284件
	2013年度	302件	2013年度	11件	2013年度 313件
	2014年度	334件	2014年度	12件	2014年度 346件
	2015年度	368件	2015年度	8件	2015年度 376件
	2016年度	388件	2016年度	12件	2016年度 400件
2017年度	367件	2017年度	15件	2017年度 382件	
2018年度	311件	2018年度	15件	2018年度 326件	

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		191	施策名	第一次産業の活性化	
単位施策No.		1914	単位施策名	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり	
成果指標	指標名	農地を有効に利用するために担い手に集積した割合※ ※農地を有効に利用するために担い手に集積した割合…農地流動化率に当たる。農地流動化とは、担い手の農業経営の規模拡大、効率化を図るために、農地に短期利用権を設定し、利用集積、集約すること。		目標値 (2023年度)	38.00%
				目標値 (2022年度)	36.80%
				目標値 (2021年度)	35.70%
				目標値 (2020年度)	34.50%
				現状値 (2018年度)	32.22%
	指標設定理由	農地中間管理事業・農用地利用集積などによる農地流動化の進展は、農山漁村の維持・発展につながるため。		現状値の年度等	
指標の説明 (算出式)		農業経営基盤強化促進法における市の農用地利用集積計画に基づき農地を貸借した件数			
成果指標の測り方		アンケート 統計データ ※いずれかを選択			
目標値設定の根拠・考え方		第一次産業を持続的な活力のある産業とするとともに、農地、森林等があわせ持つ多面的機能を発揮することができるようにするためには、それぞれを取り巻く環境を整備することが重要である。 そのためには、市域面積の大部分を占める農地を有効に利用することが必要であることから、これを図るための農地の流動化率を設定した。 2018年度の集積率は全国56.2%、三重県37.9%であった。 前期基本計画2015年度実績から2018年度実績にかけて若干の増であり、現在、大規模主穀中心経営体の耕作面積は平均約50ha規模まで増え、農作業を可能とする限界の面積を超えているため、今後の見込みとして大幅な集積率の増加はないことが予想される。 引き続き、鈴鹿市地産地消推進計画を基に、生産基盤の環境整備に向けた地産地消を推進し、新たな大規模主穀中心経営体の確保に努め、検証結果を考慮し、2018年度三重県集積率37.9%を基準として、38.0%を目標値に設定した。			

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	191	施策名	第一次産業の活性化		
単位施策No.	1915	単位施策名	農業生産基盤の整備促進		
成果指標	指標名	農地の区画整理(ほ場整備)をした面積(累計)	目標値 (2023年度)	2,950ha	
			目標値 (2022年度)	2,935ha	
			目標値 (2021年度)	2,920ha	
			目標値 (2020年度)	2,905ha	
			現状値 (2018年度)	2,850ha	
	指標設定理由	農業生産基盤の整備は、経営効率を向上させ、担い手の効率的な経営につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	徳田地区ほ場整備事業受益面積87.1ha 2020年度以降の整備目標面積を計上				
成果指標の測り方	アンケート <u>統計データ</u> ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	農業を持続的な活力ある産業とするためには、生産基盤の整備を行い、農業者の経営効率を向上させることが重要であり、前期と同様にほ場整備を行った累計面積を指標として設定した。 現状値(2019年度2,900ha)に、今後、ほ場整備を進めていく徳田地区の整備目標面積を加算した数値を目標値として設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	191	施策名	第一次産業の活性化												
単位施策No.	1916	単位施策名	地域農業と経営基盤づくり												
成果指標	指標名	耕作放棄地面積	目標値 (2023年度)	349ha											
			目標値 (2022年度)	352ha											
			目標値 (2021年度)	355ha											
			目標値 (2020年度)	358ha											
			現状値 (2018年度)	364ha											
	指標設定理由	耕作放棄地の予防・解消は、農地の有効利用と安定した農業経営につながるため。	現状値の年度等												
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)															
指標の説明 (算出式)	農地利用状況調査による耕作放棄地面積の集計結果に基づく数値														
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択														
目標値設定の根拠・考え方	地区農業委員会による耕作放棄地所有者への指導等により、耕作放棄地の解消につながっているが、農業者の高齢化や後継者不足等により、新たな耕作放棄地の発生が増加傾向にある。 (耕作放棄地面積の推移) <table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>(2019年度目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>450ha</td> <td>363ha</td> <td>327ha</td> <td>364ha</td> <td>(400ha)</td> </tr> </tbody> </table> 前期目標の4カ年で50haの耕作放棄地の解消は達成する見込みであるが、2018年度では新たな耕作放棄地の発生が解消を上回り、全体で37ha増加している。 後期については、担い手への農地の斡旋や利用関係の調整により、新たな耕作放棄地の発生を防止するとともに、林野化等により耕作が困難な農地については、計画的に非農地判定を実施することとし、年間の目標値を 非農地判定2ha＋荒廃農地再生事業1ha＝3ha と設定した。					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	(2019年度目標値)	450ha	363ha	327ha	364ha	(400ha)
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	(2019年度目標値)											
450ha	363ha	327ha	364ha	(400ha)											

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	201	施策名	消費活動の更なる活性化推進		
単位施策No.	2011	単位施策名	商業者の経営健全化促進		
成果指標	指標名	商工会議所に加盟する商業者数(累計)	目標値 (2023年度)	1,050事業所	
			目標値 (2022年度)	1,025事業所	
			目標値 (2021年度)	1,000事業所	
			目標値 (2020年度)	975業所	
			現状値 (2018年度)	921事業所	
	指標設定理由	商工会議所の加盟数が増加することは、経営指導や相談による経営健全化が図られることにつながるため。	現状値の年度等	2017年度	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	鈴鹿商工会議所に加盟している商業者の数値				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	販売競争の激化や消費行動の多様化などにより、市内の企業・事業者数は減少傾向にあり、特に商店街においては組織の弱体化も懸念され、個店にとっては厳しい環境となっているが、商工会議所の創業者・人材育成支援とともに後継者育成・事業承継を支援することにより、当初目標として設定した2013年度から2015年度の平均1,050事業所を目標として継続し、各年度25事業所を増加。 2016年度 982事業所 2017年度 929事業所 2018年度 921事業所				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	211	施策名	誰もが安心して働ける労働環境づくり		
単位施策No.	2111	単位施策名	雇用環境の整備と就業の場の確保		
成果指標	指標名	ハローワーク鈴鹿管内のうち、鈴鹿市内の就職率	目標値 (2023年度)	30.0%	
			目標値 (2022年度)	29.0%	
			目標値 (2021年度)	28.0%	
			目標値 (2020年度)	27.0%	
			現状値 (2018年度)	25.0%	
	指標設定理由	求職者の就職率が高まることは、求職者が求める雇用環境の実現につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	就職件数／新規求職者数×100				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	過去3年間の市内の就職率、三重労働局管内における実績及び傾向(基本的には県南部ほど就職率は高めに出る傾向。), 鈴鹿公共職業安定所における今後の就職率推移予想(県内の就職率が現在以上に上がることは考えにくい。)などを勘案し、各年度1%ずつ増加させ目標値を30.0%として設定した。 ・ハローワーク鈴鹿管内における鈴鹿市の就職率(年度平均) 2016年 28.5% 2017年 28.7% 2018年 25.0% ・三重労働局管内における就職率(年度平均) 2016年 34.2% 2017年 34.2% 2018年 33.5%				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	211	施策名	誰もが安心して働ける労働環境づくり		
単位施策No.	2112	単位施策名	勤労者福祉の増進		
成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度など奨励事業補助金の適用を受ける勤労者数	目標値 (2023年度)	600人	
			目標値 (2022年度)	595人	
			目標値 (2021年度)	590人	
			目標値 (2020年度)	585人	
			現状値 (2018年度)	571人	
	指標設定理由	中小企業退職金共済制度など奨励事業補助金の適用を受ける勤労者数が増加することにより、勤労者の福利厚生が向上することは、働きやすい環境の整備につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金の交付申請に係る補助対象者(=勤労者)数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2016年度～2018年度の3か年の平均値は496人である。ただし、この実績は、2018年度の申請件数が他の2年間に比べ突出して多かったことによるものである。当該実績は、景気の動向や企業の採用状況により増減幅が大きいものである。近年は高い有効求人倍率が続いており、中小企業では人材の確保と定着が大きな課題となっている。今後もしばらくは求職者側有利のいわゆる売り手市場が続く、中小企業の人材の確保は厳しい状況が続くことが予想されることから、目標値としては、2018年度から各年度5人程度増加させて600人を設定した。 【交付申請対象の勤労者数】2016年 459人 2017年 460人 2018年 571人				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		221	施策名	地域資源の活用による集客・交流人口の増加		
単位施策No.		2211	単位施策名	地域資源の活用による稼ぐ力の醸成		
成果指標	指標名	需要を捉えた新商品の開発件数(累計)	目標値 (2023年度)		55件	
			目標値 (2022年度)		50件	
			目標値 (2021年度)		45件	
			目標値 (2020年度)		40件	
			現状値 (2018年度)		31件	
	指標設定理由	新たな市場化をめざし、需要を的確に捉えた新商品の開発件数が増加することは、本市の地域資源の付加価値の向上とともに、稼ぐ力の醸成につながるため。	現状値の年度等			
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)			
指標の説明 (算出式)	「新商品創造プロジェクト事業」で生み出される商品,「鈴鹿ブランド」における新たな認定商品のほか官民連携で生み出される新商品の開発件数					
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	めざすべき都市の状態である「観光レクリエーション入込客数」の増加に向けては、本市の地域資源を活用した商品を創造するとともに、消費者に認知されること、更には購買につなげることで、本市に対する良い印象を与え続けなければならない。					
	そのためには、これまでのプロダクト・アウト型の商品開発から、消費者ニーズを的確に把握し、需要に合った商品開発を行うマーケット・イン型への移行が求められる。					
	商品開発の前に需要をしっかりと捉えることで、効果的に商品開発を進め「つくる力」を向上させ、販路開拓やPR活動などの「売る力」や「広める力」を醸成し、ひいては「呼び込む力」につなげることができる。					
	そこで、「新商品創造プロジェクト事業」や、鈴鹿商工会議所と鈴鹿市観光協会が認定推奨する「鈴鹿ブランド」の取組などと連携することで、年間5件増を目標に、官民連携で需要を捉えた新商品の開発支援を進める。					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	221	施策名	地域資源の活用による集客・交流人口の増加		
単位施策No.	2212	単位施策名	観光などによる集客・交流の促進		
成果指標	指標名	鈴鹿市旅館業組合加入施設の市内の宿泊者数	目標値 (2023年度)	520,000人	
			目標値 (2022年度)	507,000人	
			目標値 (2021年度)	495,000人	
			目標値 (2020年度)	482,000人	
			現状値 (2018年度)	456,611人	
	指標設定理由	宿泊者を増やすことは市内の集客・交流人口増加につながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	鈴鹿市旅館業組合加入施設の市内の宿泊者数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	鈴鹿市内の宿泊者施設収容人数 3,641人 のうち、鈴鹿市旅館業組合加入施設の市内宿泊者収容人数は、 2,494人 で、市内宿泊者収容者人数の68%に当たるため、指標として設定する。				
	また、目標値は三重県観光振興計画の計画目標において「県内の延べ宿泊者数」の増加率が5年間で13.8%であることから、目標値として設定した。				
	2023年度目標値 2018年数値 456,611人 $\times 13.8\% = 63,012$ 人 2018年数値 456,611人 + 63,012人 = 519,623人 $\div$ 520,000人				
	2018年数値 456,611人、2023年目標値520,000人(5年間で63,389人増)であることから、年12,678人の増加が目標値となる。				
	2020年目標値 2018年目標値456,611人+12,678人 $\times 2$ ヶ年=481,967人 $\div$ 482,000人 2021年目標値 2020年目標値481,967人+12,678人 =494,645人 $\div$ 495,000人 2022年目標値 2021年目標値494,645人+12,678人 =507,323人 $\div$ 507,000人 2023年目標値 2022年目標値507,323人+12,678人 =520,001人 $\div$ 520,000人				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		221	施策名	地域資源の活用による集客・交流人口の増加	
単位施策No.		2213	単位施策名	モータースポーツの振興促進	
成果指標	指標名	モータースポーツイベント(F1※, 8耐及びモータースポーツファン感謝デー)への来場者数 F1※・・鈴鹿開催は, 2021(令和3)年まで決定されており, 2022(令和4)年以降は未定	目標値 (2023年度)	376,000人	
			目標値 (2022年度)	366,000人	
			目標値 (2021年度)	356,000人	
			目標値 (2020年度)	346,000人	
			現状値 (2018年度)	326,000人	
	指標設定理由	イベントへの来場者数が増加することは, モータースポーツの振興につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)		モータースポーツイベント(F1※, 8耐及びモータースポーツファン感謝デー)への来場者数			
成果指標の測り方		アンケート 統計データ ※いずれかを選択			
目標値設定の根拠・考え方	2009年にF1日本グランプリが鈴鹿で再開された以降のモータースポーツイベント入込客数は2012年の370,000人が最多であったが, 2015年は342,000人, 2018年は326,000人と減少傾向にある。 このような中, 鈴鹿8時間耐久ロードレース, モータースポーツファン感謝デーの入込客数はほぼ同じ水準で推移している状況である。 モータースポーツの活性化を図り, 本市のにぎわいを創出するためには, F1日本グランプリ再開後の最多数値370,000人を超える前回と同じ目標値と設定した。				
	2023年度目標値 376,000人				
	2018年数値 326,000人, 2023年目標値376,000人(5年間で50,000人増)であることから, 年10,000人の増加が目標値となる。				
	2020年目標値 2018年目標値326,000人+10,000人×2ヶ年=346,000人				
	2021年目標値 2020年目標値346,000人+10,000人 =356,000人				
	2022年目標値 2021年目標値356,000人+10,000人 =366,000人				
2023年目標値 2022年目標値366,000人+10,000人 =376,000人					

第6章

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		231	施策名	平等で平和な社会の実現	
単位施策No.		2311	単位施策名	人権・平和に関する啓発	
成果指標	指標名	啓発イベントの参加者数		目標値 (2023年度)	4,000人
				目標値 (2022年度)	3,860人
				目標値 (2021年度)	3,780人
				目標値 (2020年度)	3,700人
				現状値 (2018年度)	3,228人
	指標設定理由	啓発イベントに参加することにより、人権・平和意識について理解する人が増加することで、意識が向上され、平等で平和な社会づくりにつながるため。		現状値の年度等	
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
	指標の説明 (算出式)	啓発イベントの参加者数			
	成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択			
目標値設定の根拠・考え方	■啓発イベント開催にあたっては、各イベントのテーマや内容を検討し、開催を実施している。 ■社会情勢の変化に伴う新たな人権問題にも対応できるような内容を検討し、市民に人権尊重の意識向上を図ることが必要と考えられる。 ■このことから、2018年度から過去4か年の参加状況と、前期計画の目標値に設定していなかった事業についても算出する際に追加することとし、2023年度の設定を行った。 (前期の目標値の推移) 2014年 2,537 人 2015年 9,548 人 (非核平和都市宣言30周年記念 平和展を9日間開催) 2016年 4,005 人 (じんけんフェスタのけやきホールでの事業2日目を2回(AM, PM)開催及び展示室の入場者数) 2017年 3,149 人 2018年 3,228 人 前期の目標値については増減が著しいため、直近の増員分(80人)を各年度加算する。 また、追加する事業の2018年度から過去4か年の数値は、 2014年度 514 人 2015年度 352 人 2016年度 180 人 2017年度 500 人 2018年度 500 人 事業内容によって参加者数が増減するのと、会場の定員数によっては、参加者数の上限が決まるため、平均値をとり後期目標値に400人を加算する。 ■後期目標値スタートである2020年度は、新たに目標値に設定する事業分400人と、2018年度現状値に増加分80人を加算した3,700人とし、以後毎年度80人を増加させ、なおかつ、前期の目標値を3,000人としていたため、後期の目標値は、4,000人とする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	231	施策名	平等で平和な社会の実現		
単位施策No.	2312	単位施策名	人権啓発・福祉・交流の総合的な取組の推進		
成果指標	指標名	隣保館, 児童センター事業への参加者数	目標値 (2023年度)	66,100人	
			目標値 (2022年度)	66,000人	
			目標値 (2021年度)	65,900人	
			目標値 (2020年度)	65,800人	
			現状値 (2018年度)	65,714人	
	指標設定理由	参加者数の増加は, 住民の交流や児童の健全育成が推進されていることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	隣保館, 児童センター事業への参加者数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	■隣保館・児童センター事業等への参加者については, 市が主催する講座や相談等への参加のほか, 自主サークルへの隣保館の貸館やグラウンド利用, 児童センターの一般開放などの利用者が含まれる。 (隣保館) ■隣保館の講座等に関しては, 住民の交流の場として有効であるが, 一回当たりの利用人数には容量的に限度があり, また, 市の財源も限られていることから, 現状からの参加者増は見込めない。 ■ただし, 一ノ宮・玉垣地区の65歳以上の人口が増加傾向にあることから, 相談窓口の充実という点において, 隣保館が地域住民において身近な存在であることをより広くアピールすることと, 相談しやすい環境をつくることで, 相談数の増加がある程度見込める。 ■また, 館の稼働率にも余裕がある(年間平均約20%)ため, 身近な交流の場として周知することは, 住民がより気軽に隣保館を借りることにもつながり, 利用者の増加が見込める。 (貸館一回当たり平均8人×月一回の利用で年間96人の増) (児童センター) ■児童センターにおいて, 一回当たりの参加人数が50人前後で人気のある親子遊びなど, 交流行事を増やすことでの参加者増は見込める。 ■親子遊び等により幼少期から児童センターを利用することは, 学童期以降での利用(＝一般開放の利用)へとつながり, 一ノ宮・玉垣地区の15歳未満人口が減少傾向にある中での一般開放利用者数の減少の抑制及び継続的な児童の健全育成が可能となる。 ■これらのことから, 住民の人権意識の高揚に努めることを目的に, 隣保館・児童センターが, 身近な福祉・交流の場として機能していくために, 2018年度参加者数を水準とし, 目標値を年間100人ずつ増やしていく。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	232	施策名	男女共同参画社会の実現		
単位施策No.	2321	単位施策名	男女共同参画の意識の向上		
成果指標	指標名	男女共同参画意識の普及度	目標値 (2023年度)	75.0%	
			目標値 (2022年度)	72.9%	
			目標値 (2021年度)	70.8%	
			目標値 (2020年度)	68.7%	
			現状値 (2018年度)	66.6%	
	指標設定理由	根強く残る性別による固定的役割分担意識が解消されることは、男女共同参画意識の向上につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	2018年度現状値66.6%に対して、2023年度目標値75.0%とした場合に8.4%上昇率であるため、4年間の各年度の平均値を2.1%と設定した。				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	■鈴鹿市総合計画2023において、男女共同参画社会の実現に関する成果指標を定めており、第2次鈴鹿市男女共同参画基本計画との整合性を図るうえで、令和2年度から5年度の後期4年間を目標値とした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	232	施策名	男女共同参画社会の実現		
単位施策No.	2322	単位施策名	あらゆる分野における男女共同参画の推進		
成果指標	指標名	審議会などにおける男女比率の適正化	目標値 (2023年度)	70.0%	
			目標値 (2022年度)	67.4%	
			目標値 (2021年度)	64.7%	
			目標値 (2020年度)	62.0%	
			現状値 (2018年度)	59.3%	
	指標設定理由	男女比率の適正化を図ることは、公平性、平等性の一層の向上につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	2018年度現状値59.3%に対して、2023年度目標値70.0%とした場合に10.7%の上昇率であるため、4年間の各年度の平均値を2.7%と設定した。				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	■鈴鹿市総合計画2023において、男女共同参画社会の実現に関する成果指標を定めており、第2次鈴鹿市男女共同参画基本計画との整合性を図るうえで、令和2年度から5年度の後期4年間を目標値とした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	233	施策名	多文化共生社会の実現		
単位施策No.	2331	単位施策名	多文化共生の推進と国際理解の促進		
成果指標	指標名	市民の多文化共生意識の普及度	目標値 (2023年度)	70%	
			目標値 (2022年度)	65%	
			目標値 (2021年度)	60%	
			目標値 (2020年度)	55%	
			現状値 (2018年度)	52.7%	
	指標設定理由	市民の多文化共生意識が普及することにより、日本人市民及び外国人市民が互いの違いをともに認め合い、尊重し合う意識が高まるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	多文化共生に関するアンケートにおいて、多文化共生社会が「実現している」または「どちらかといえば実現している」とした回答者数／アンケート回答者総数×100				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	■基本構想に掲げる状態「誰もが互いの違いを認め合い、個性と総力を発揮していること」を実現するため、「人権が尊重され、守られていると感じている市民の割合」をその成果指標として掲げており、その目標値である 70%を達成するため、本単位施策の目標値も前期と同様に同数の 70%とした。 ■基本的に前期での取組を継続するとともに、今後在住する外国人市民の人口増や多国籍化が見込まれる中、多文化共生の推進が求められるが、外国人の今後の状況を注視しながら目標値に向けた取組を進めていく。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	241	施策名	協働のまちづくりの推進		
単位施策No.	2411	単位施策名	市民参加の推進		
成果指標	指標名	鈴鹿市まちづくり応援補助金による, 市民活動団体または地域づくり協議会などと行政との協働による事業数	目標値 (2023年度)	2事業	
			目標値 (2022年度)	2事業	
			目標値 (2021年度)	1事業	
			目標値 (2020年度)	1事業	
			現状値 (2018年度)	0事業	
	指標設定理由	市民活動団体または地域づくり協議会などと行政との協働による事業を実施することにより, まちづくりへの市民参加が推進され则认为るため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	まちづくり応援補助金の協働事業コースにて応募し審査を経て採択された事業数				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	【目標値設定の考え方】 ■前期基本計画において市内全域への地域づくり協議会等の設置が進んだことを受け, 後期基本計画においては, 地域と行政との協働を推進する。 ■鈴鹿市まちづくり応援補助金に新たに協働事業コースを設置し, 市民活動団体等と行政との協働を促進する。 ■活動資金(補助金)は担保できるものの, 初めての試みであるため, まずは1事業を採択し実施することを目標とする。 ■次年度は採択した協働事業の改善と定着を目指し, 事業数は維持することを目標とする。 ■次々年度はさらにもう1事業増やし, 新たな事業の開拓を目指す。 《想定される課題》 ■本補助金は交付対象事業を公募し審査を経ての決定となるが, 事業を提案する市民活動団体等と事業所管課とのマッチングが必要であるため, 2020年度は制度設計に充て, 実際の募集は2021年度事業からになると想定。 ■本補助金は交付対象事業を公募し審査を経ての決定となるが, 2020年度はこれまでの取組から可能性のある1事業を取り上げ, 市民活動団体等と事業所管課の協働によるモデルケースの実現をめざす。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		241	施策名	協働のまちづくりの推進	
単位施策No.		2412	単位施策名	市民活動の活性化	
成果指標	指標名	すずか市民活動情報広場への登録団体数	目標値 (2023年度)	161団体	
			目標値 (2022年度)	158団体	
			目標値 (2021年度)	155団体	
			目標値 (2020年度)	152団体	
			現状値 (2018年度)	127団体	
	指標設定理由	団体登録数が増え、団体の活動が広く発信されることは、市民活動へのきっかけと市民活動の活性化につながるため。	現状値の年度等		
			現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)		
指標の説明 (算出式)	すずか市民活動情報広場(情報サイト)の活動団体一覧に登録している団体数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	【登録の考え方】 ■市民活動団体に加えて地域づくり協議会も登録することで、情報共有を図り、双方の協働を推進し、市民活動と地域づくりとの連携を促進するきっかけとする。 ※市民活動団体:まちづくり応援補助金に関する新規申請団体が年間3団体ずつ追加登録と想定。 ※地域づくり協議会:2018年度末にて登録済みは9団体。 未登録の19団体には2020年度交付予定の一括交付金の交付と合わせて登録することと想定。 【目標値到達までの経過想定】 ・2019年度(令和2年度) 149団体(追加:協議会19団体, 市民活動団体3団体) ・2020年度(令和3年度) 152団体(追加:市民活動団体3団体) ・2021年度(令和4年度) 155団体(追加:市民活動団体3団体) ・2022年度(令和5年度) 158団体(追加:市民活動団体3団体) ・2023年度(令和6年度) 161団体(追加:市民活動団体3団体) ◆2018年度末(平成30年度末)実績 127団体(協議会9団体, 市民活動団体118団体)				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	241	施策名	協働のまちづくりの推進		
単位施策No.	2413	単位施策名	広聴・市民相談の充実		
成果指標	指標名	市民相談事業の評価アンケート5点満点中の平均点数	目標値 (2023年度)	4. 50点	
			目標値 (2022年度)	4. 50点	
			目標値 (2021年度)	4. 50点	
			目標値 (2020年度)	4. 50点	
			現状値 (2018年度)	4. 10点	
	指標設定理由	市民満足度の向上をめざし、市民相談事業を充実させることは、安心して市民生活を送ることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市民相談事業における評価アンケートで5段階評価を取り、その平均点数を算出する				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	■前期基本計画中の相談事業についてのアンケート調査における満足度は、2018年度の実績値が82.4%であったが、市民相談では、相談者個々の事情があり相談内容によっては市民が望む結果にならないことや、相談時間が一人30分間で短いと不満を言われることなどもあり、市民相談事業の本来の目的や趣旨からはずれたことが要因で満足度が上がらなかったことが考えられる。 ■後期基本計画においては、相談体制や環境に対する満足度をより正確に測定できるようにアンケートの項目を見直すとともに、5段階評価による平均値で算出することとする。 ■また、後期基本計画では、前期基本計画での総合相談に加え、その他各種相談や出前講座についてのアンケート調査を追加することとする。 【過去3年間の相談事業の満足度の実績】 2016年 81% 2017年 80% 2018年 82%→この数字を5点満点換算して、2018年度の現状値(4.10点)とする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	242	施策名	住民主体の地域づくりの推進		
単位施策No.	2421	単位施策名	地域づくり支援の推進		
成果指標	指標名	鈴鹿市地域づくり協議会条例第7条「協議会の事業」に掲げる事業のうち、地域計画に基づき新たな事業に取り組む地域づくり協議会の数	目標値 (2023年度)	28団体	
			目標値 (2022年度)	23団体	
			目標値 (2021年度)	17団体	
			目標値 (2020年度)	11団体	
			現状値 (2019年度)	0団体	
	指標設定理由	地域計画に掲げる地域の将来像の実現に向け、協議会が条例第7条に掲げる分野のうち、地域に合った新たな事業に取り組むことで、地域づくりの更なる活性化につながるため。	現状値の年度等	2019年度	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	地域計画に基づき地域づくり協議会が一括交付金等を活用して取り組む実績について、「暮らし助け合い事業」「地区防災計画策定」「地域学校協働活動」「地域独自の事業」のうち、1事業以上取り組んでいる協議会の数。総会資料での事業報告で把握。				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	【目標値設定の考え方】 ■地域計画に基づき、地域づくり協議会が一括交付金等を活用して取り組む事業において、鈴鹿市地域づくり協議会条例第7条「協議会の事業」の4分野「福祉」「防災」「子どもの健全育成・教育」「その他」に取り組む地域づくり協議会が増えることは、地域づくりの推進につながると考える。 ■条例に掲げる4分野のうち、地域計画に掲げる地域の将来像の実現に向けて、地域に合った1事業に取り組む協議会が増えることで、地域づくりの更なる活性化を図ることができると考え、4年間で28の協議会すべてで1事業に取り組むことを目標とする。 想定事業は、 ●福祉 ⇒ 「暮らし助け合い事業」 ●防災 ⇒ 「地区防災計画策定」 ●子どもの健全育成・教育 ⇒ 「地域学校協働活動」 ●その他 ⇒ 他地域にない当該地域独自の事業とする。 実績は、総会資料での前年度事業報告で把握する。 【目標値到達までの経過想定】 ・2020年度 ⇒ 11団体 ・2021年度 ⇒ 17団体 ・2022年度 ⇒ 23団体 ・2023年度 ⇒ 28団体 《現状値について》 地域計画は2019年度末までに策定し、2020年度からの4年間で取り組むものであるため、現状値は0団体とする。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	242	施策名	住民主体の地域づくりの推進												
単位施策No.	2422	単位施策名	公民館事業の充実と適切な管理運営												
成果指標	指標名	公民館などで行っている学習活動への年間参加者数	目標値 (2023年度)	279,000人											
			目標値 (2022年度)	279,000人											
			目標値 (2021年度)	279,000人											
			目標値 (2020年度)	279,000人											
			現状値 (2018年度)	279,000人											
	指標設定理由	人口減少が進む中、学習活動への参加者数を維持することは、学びに対しての意欲の向上と地域づくりのための人材育成につながるため。 (前期計画より現状値を「増加」から「維持」に変更)	現状値の年度等												
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)															
指標の説明 (算出式)	公民館などで行っている学習活動への年間参加者数														
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択														
目標値設定の根拠・考え方	■公民館利用者は、人口減少や利用者の固定化などの影響から、年々緩やかな減少傾向となっている。公民館活動の活性化により利用者を増やし、現状を維持する。 ■今後は、利用者を確保するため、地域づくり協議会などと協働し、公民館活動に対する地域の理解を深め、新たな視点での活動推進と活性化を図っていく。 (利用者の推移) <table border="1"> <thead> <tr> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度(現状値)</th> <th>2023年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300,000人</td> <td>290,000人</td> <td>286,000人</td> <td>279,000人(279,422人)</td> <td>279,000人</td> </tr> </tbody> </table> ⇒現状値に関しては、1,000人単位未満で切り捨て ※公民館(30館)とふれあいセンターで、地域づくりにつながる学習の充実を図るため、講座等の見直しを行い、より住民が足を運べるような回数を増やす。 また、地域づくり協議会の設立に伴い、これまで公民館に來なかつた住民が、地域の拠点として公民館を利用する機会が増えるため、新たな利用者開拓を行うきっかけとする。 ■公民館としての広報や、情報発信を積極的に行い、利用者減の歯止めをかけることにより、現状維持を目標とする。 公民館利用者の推移と、鈴鹿市の人口動向 人 310000 300000 290000 280000 270000 260000 250000 240000 230000 220000 210000 200000 190000 180000 202000 201500 201000 200500 200000 199500 199000 2013(H25) 2014(H26) 2015(H27) 2016(H28) 2017(H29) 2018(H30) 2019(R1) 2020 2021 2022 2023 ■ 鈴鹿市人口(住基3月) ■ 公民館利用者数(貸館を除く)					2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(現状値)	2023年度目標値	300,000人	290,000人	286,000人	279,000人(279,422人)	279,000人
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(現状値)	2023年度目標値											
300,000人	290,000人	286,000人	279,000人(279,422人)	279,000人											

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	251	施策名	職員力と組織力の強化		
単位施策No.	2511	単位施策名	市民の視点に立って前向きにチャレンジする職員の育成		
成果指標	指標名	研修受講者による研修内容の評価アンケートにおいて、各項目5点満点中の平均点数	目標値 (2023年度)	4.50点	
			目標値 (2022年度)	4.50点	
			目標値 (2021年度)	4.50点	
			目標値 (2020年度)	4.50点	
			現状値 (2018年度)	4.40点	
	指標設定理由	受講者の評価結果を踏まえた効果的な職員研修の実施が、職員能力の向上につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	各種研修終了後に受講者から提出される「研修受講後アンケート」における、評価項目の平均点数を算出する(1項目につき5点満点で5項目有り)。				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	各職種、各階層に見合った研修を行うことで、研修内容の理解度、業務への活用度を高めることをめざし、各項目の平均点数で9割の評価を得られるよう目標値を設定した。 なお、2018年時点で目標値未達成のため、早期に目標値の達成を図るとともに、達成後はその維持に努める。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	251	施策名	職員力と組織力の強化		
単位施策No.	2512	単位施策名	実効性の高い組織体制の構築		
成果指標	指標名	人事評価の目標管理における個人目標の達成度	目標値 (2023年度)	90%	
			目標値 (2022年度)	90%	
			目標値 (2021年度)	90%	
			目標値 (2020年度)	90%	
			現状値 (2018年度)	90%	
	指標設定理由	人事評価の目標管理において設定した個人目標の達成度が向上することは、政策の実現が図られ、市民満足度の向上につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	各職員の目標管理シートで示された業務目標に対して、「完了」とされた業務の割合を算出する。				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	前期基本計画において2019年度の目標値を80%と設定していたところ、2016年度以降の実績値が当該目標値を超える値で推移している。 後期基本計画中においても現状の値を維持するよう、努めるものである。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		25	施策名	行政経営力の更なる強化	
単位施策No.		2521	単位施策名	トータルマネジメントシステムの改善・推進と効率的・効果的な行政サービスの提供	
成果指標	指標名	トータルマネジメントシステムや公共施設マネジメントを意識した取組を行う職員の割合	目標値 (2023年度)	60.0%	
			目標値 (2022年度)	55.2%	
			目標値 (2021年度)	50.4%	
			目標値 (2020年度)	45.6%	
			現状値 (2018年度)	36.1%	
	指標設定理由	トータルマネジメントシステムの改善・推進を図り、効率的・効果的な行政経営を実現するため、その実行を担う職員の認知度を成果指標として設定した。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	(トータルマネジメントシステムの問いに「感じる」「ある程度感じる」と回答した市職員の割合＋公共施設マネジメントにおいて、総量抑制の数値目標等を「知っていた」と回答した市職員の割合				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	前期基本計画においては、指標名を「目標値を達成した単位施策の割合(目標100%)」としていたが、これを実行計画(事務事業)を点検することにより、上述のとおり指標名及び数値目標を変更する。 新たな指標名等については、総合計画2023の基本構想25の成果指標のうち、「④行政評価や行財政改革と連動した予算編成の仕組みにより、効果的、効率的で安定した財政運営が行われていると感じる職員の割合」と、「公共施設等総合管理計画に掲げる公共施設の統廃合の方針や縮減目標を知っていると答えた職員の割合」の平均値とした。 2018年度実績値 トータルマネジメント 41.3%(全職員を対象にアンケートを実施し、「感じる」「ある程度感じる」と回答した職員の割合) 公共施設マネジメント 30%(施設担当職員を対象にアンケートを実施し、そのうち60%は知っている・40%は知らないとの回答と施設担当以外の職員については知らないとした推計) 目標値の設定根拠 トータルマネジメント 基本構想の成果指標の目標値と同じ80%を目標値に設定する。 公共施設マネジメント 全職員のうち、施設担当職員と施設担当以外職員の比率は概ね1対1である。施設担当職員については80%が知っているを目標としていく場合、全職員での換算割合は計算上約40%となるため、これを目標値として設定する。 このことから、2つの設問の平均(トータルマネジメント80%+公共施設マネジメント40%)÷2＝60%を成果指標の目標値に設定した。(現状値は36.1%)				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	252	施策名	行政経営力の更なる強化		
単位施策No.	2522	単位施策名	政策形成能力の向上と戦略的な施策の推進		
成果指標	指標名	施策提案制度を活用し、提案されたプロジェクトの件数(累計)	目標値 (2023年度)	4件	
			目標値 (2022年度)	3件	
			目標値 (2021年度)	2件	
			目標値 (2020年度)	1件	
			現状値 (2018年度)	0件	
	指標設定理由	施策提案制度を活用し、プロジェクトを創造することは、職員の政策形成能力の向上につながるため。	現状値の年度等	2018年度	
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	複雑化・多様化する社会的課題の克服に向けて、施策提案制度を活用し、提案されたプロジェクトの件数				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	中長期的な観点のもと、本格的な人口減少社会に対応できるよう、政策的な課題の克服に向けたプロジェクトを、毎年度1件政策提案することとし、後期基本計画4年間で4件の目標を設定。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		252	施策名	行政経営力の更なる強化		
単位施策No.		2523	単位施策名	情報化推進による行政事務の効率化と市民との情報共有		
成果指標	指標名	市ホームページへの年間アクセス件数	目標値 (2023年度)		1,430万件	
			目標値 (2022年度)		1,369万件	
			目標値 (2021年度)		1,307万件	
			目標値 (2020年度)		1,245万件	
			現状値 (2018年度)		1,121万件	
	指標設定理由	インターネットは市民にとって身近な情報収集の手段となっており、ホームページへのアクセス数が増加することは、市政に関する情報が多くの市民に提供され、積極的な情報共有につながるため。	現状値の年度等			
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)						
指標の説明 (算出式)	市ホームページ内すべてのページへの年間のアクセス件数					
成果指標の測り方	統計データ					
目標値設定の根拠・考え方	市の広報媒体としては、広報紙、ホームページ、テレビ広報、ラジオ広報、メールモニター、フェイスブック、ツイッターなどが挙げられ、市政情報の発信手段として、それぞれ重要な位置を占めている。その中で、「市民との積極的な情報共有」という単位施策名に最も適した媒体としては、市政情報に関心を持った市民が積極的に確認しようとしてアクセスするホームページが最適であることから、その年間アクセス件数を成果指標として設定するものである。 【目標値の設定根拠】 2015年度 年間アクセス件数 810万件 2016年度 年間アクセス件数 836万件 2017年度 年間アクセス件数 963万件 2018年度 年間アクセス件数 1,121万件 2015年度から2018年度で、311万件アクセス件数が増加していることから、後期においても同様の件数が増加するものとして、各年度に件数を割り付けて目標値を設定する。なお、2022年度末に市ホームページのリニューアルを行う予定であることから、2023年度の目標値の達成に向けては、市民に一層関心を持っていただけるコンテンツを構成することに留意したい。 2019年度 1,121万件+62万件=1,183万件 2020年度 1,183万件+62万件=1,245万件 2021年度 1,245万件+62万件=1,307万件 2022年度 1,307万件+62万件=1,369万件 2023年度 1,369万件+62万件=1,431万件 ≒ 1,430万件					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	253	施策名	財源の確保と計画的な財政運営		
単位施策No.	2531	単位施策名	計画推進のための財源の確保		
成果指標	指標名	現年度課税分収納率	目標値 (2023年度)	99.00%	
			目標値 (2022年度)	98.94%	
			目標値 (2021年度)	98.88%	
			目標値 (2020年度)	98.82%	
			現状値 (2018年度)	98.69%	
	指標設定理由	主たる自主財源である市税の収納率が向上することは、自主財源の確保につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	市税の現年度分の収納済額／調定済額×100				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	2015年度(H27年度) 現年度収納率 98.63% 2016年度(H28年度) 現年度収納率 98.76% 2017年度(H29年度) 現年度収納率 98.74% 2018年度(H30年度) 現年度収納率 98.69% 収納率は年々増加傾向であったが、2016年度をピークに減少に転じ、前期基本計画の目標値達成は困難な状況となっている。 これは、市県民税が特別徴収となっていない非正規社員の増加などの労働環境の変化が影響していると考えられる。 しかし、税負担の公平性より、継続的に収納率向上に取り組み、前期基本計画の目標値99.00%を引き続き最終目標値として設定し、毎年度0.06ポイントの増加で各年度の目標値とした。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.		253	施策名	財源の確保と計画的な財政運営		
単位施策No.		2532	単位施策名	計画的な財政運営と財務情報の開示		
成果指標	指標名	将来負担比率	目標値 (2023年度)		35%以内	
			目標値 (2022年度)		30%以内	
			目標値 (2021年度)		18%以内	
			目標値 (2020年度)		13%以内	
			現状値 (2018年度)		0%	
	指標設定理由	将来負担比率は、市債や債務負担行為などの将来にわたり支払い義務が発生するものが標準財政規模に占める割合を示したもので、将来財政を圧迫する度合いを示す指標といえる。したがって将来負担比率を抑制することは、計画的かつ効率的な財政運営を行うことにつながり、持続的な行政経営が可能となることから、前期に引き続き当該指標を設定する。		現状値の年度等		
指標の説明 (算出式)	市債や債務負担行為に基づく支出予定額などの現在抱えている将来に向けての負債から、基金などの充当可能財源を控除したものを、市の標準財政規模に対する割合で示したもの					
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択					
目標値設定の根拠・考え方	前期基本計画の目標値は18.0%であったが、公債費の抑制や基金残高の確保に積極的に取り組んだ結果、2018年度の実績値は2019年度の目標値を大幅に上回る0%(-2.4%)となった。 しかし、後期基本計画期間においては、老朽化した公共施設の改修等に係る投資的事業を公共施設マネジメントの下で計画的に実施していくことから、市債の発行額は前期基本計画期間中と比べて増加を余儀なくされるものと想定される。 よって将来負担比率が年々上昇(悪化)していくことは避けられず2023年度時点で40%を超えるものと見込まれるが、以下の財政規律に基づく2つの抑制策を実施することで、2023年度の目標値を35%以内とする。なお、将来負担比率の1%に相当する将来負担額は2018年度算定時の分母で算出すると約3億2,600万円で、35%は約114億円となる。 目標値達成のための抑制策の一つ目として、市債発行額を毎年度推計値から3億円抑制することとし、起債充当率が75%である場合は、事業費で4億円を削減する。 抑制策の二つ目として、財政調整基金からの繰入れを毎年度2億円以内に抑制する。2018年度末残高の約73億円から13億円以内の減少に留めることにより、2023年度末の残高が約60億円となる見込み。					

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	254	施策名	適正な事務執行		
単位施策No.	2541	単位施策名	法令などに基づく適正な事務の推進		
成果指標	指標名	行政の処分などが適法(妥当)と判断された割合	目標値 (2023年度)	100%	
			目標値 (2022年度)	100%	
			目標値 (2021年度)	100%	
			目標値 (2020年度)	100%	
			現状値 (2018年度)	89.5%	
	指標設定理由	行政処分などが訴訟などにおいて適法(妥当)と判断されることは、適正に事務が執行されていることを示しており、市民サービスの向上及び市民から信頼される行政経営につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	行政の処分などが適法(妥当)と判断された件数／訴訟や審査請求の件数×100				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	行政の処分などが訴訟などにおいて適法(妥当)と判断されることは、行政手続など、法令に基づく適正な事務執行が確保されていることを示している。 法令などに基づく適正な事務執行は、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益の保護に資するほか、市民サービスの向上や行政に対する信頼の確保に欠かすことのできないものである。 以上のことから、目標値については、100%に設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	254	施策名	適正な事務執行		
単位施策No.	2542	単位施策名	監査・検査・審査機能の充実		
成果指標	指標名	監査結果の指摘事項に対する措置率	目標値 (2023年度)	100%	
			目標値 (2022年度)	100%	
			目標値 (2021年度)	100%	
			目標値 (2020年度)	100%	
			現状値 (2018年度)	100%	
	指標設定理由	監査結果の指摘事項に対し措置を講じることが、適正な事務執行の確保につながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	(措置状況通知件数 / 当該年度及び前年度の指摘事項のうち当該年度中に措置状況通知の提出期限がくる件数) × 100				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	成果指標とした措置率の措置とは、地方自治法第199条第12項の「当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知するものとする。」に基づくものである。 法では、措置を講ずることを当然のこととしていないところ、本市は監査の実効性を確保するため「指摘事項」について、期日を定めて措置を講ずることを求めている。 したがって、目標値を100%とすることで監査の実効性を確保した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	254	施策名	適正な事務執行		
単位施策No.	2543	単位施策名	適正な資産管理		
成果指標	指標名	運用元本の保全率	目標値 (2023年度)	100%	
			目標値 (2022年度)	100%	
			目標値 (2021年度)	100%	
			目標値 (2020年度)	100%	
			現状値 (2018年度)	100%	
	指標設定理由	安全, 確実に有利な資金運用の方針の下, 運用元本の保全が図られていることは, 市民から信頼されることにつながるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	運用後の元本／運用前の元本 × 100				
成果指標の測り方	アンケート 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	資金の管理・運用を行うに当たり, 運用元本が確保できるよう, 安全性を第一に考慮する必要があることから, 運用元本の保全率の目標値を100%に設定した。				

鈴鹿市総合計画2023後期基本計画(素案) 単位施策成果指標の目標値設定シート

施策No.	254	施策名	適正な事務執行		
単位施策No.	2544	単位施策名	働きやすい職場環境の充実		
成果指標	指標名	ストレスチェックにおいて、高ストレス者と判定されない職員数の割合	目標値 (2023年度)	92.0%	
			目標値 (2022年度)	91.5%	
			目標値 (2021年度)	91.0%	
			目標値 (2020年度)	90.0%	
			現状値 (2018年度)	89.0%	
	指標設定理由	高ストレス者と判定されない職員数が増加することは、職員が心身ともに健康な状態で職務に従事できる職場環境が向上し、行政運営の推進につながると考えるため。	現状値の年度等		
現状値の算出方法 (必要な場合のみ記入)					
指標の説明 (算出式)	高ストレス者と判定されない職員数／ストレスチェックを受検した職員数×100				
成果指標の測り方	アンケート ・ 統計データ ※いずれかを選択				
目標値設定の根拠・考え方	後期基本計画では、成果指標をストレスチェックにおいて、高ストレス者と判定されない職員数の割合とし、職場の労働安全衛生向上とメンタルヘルス対策の取組の充実により、一般的にストレスチェック実施機関において、概ね10%とされる高ストレス者を減少させ、高ストレス者と判定されない職員数の割合を2023年度に92%にすることを目標値として設定した。				